

施策評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	039	人権意識の醸成				
総合計画	基本目標	人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）			主担当部課名	政策総務部 政策課
	基本施策	01	人権と平和の尊重			
めざす姿	性別、年齢、国籍や障害の有無などを問わず、市民一人ひとりが、お互いの人間性を尊重し認め合っています。また、問題や悩みがある人へ、行政の支援だけでなく、地域においても相談や助け合いがなされています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	2,199,000	784,000	811,000			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	1,450,000	35,000	34,000			
市債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	749,000	749,000	777,000			
予算現額	2,199,000	784,000	0			
決算額	1,452,640	755,306	0			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	712,148	28,584	0			
市債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	740,492	726,722	0			
執行率	66.1	96.3	0.0			
(人件費)						
職員数	0.96	1.03	0.00			
職員人件費	7,661,063	7,768,340	0			
嘱託員数	2.00	2.00	0.00			
嘱託員人件費	6,476,154	6,701,446	0			
(間接経費)						
間接経費	827,460	805,248	0			
総コスト	16,417,317	16,030,340	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
性別や年齢等による不利益があると感じている市民の割合	25	実績	12.5	-	-	-	10
	%	達成率	80.0	-	-	-	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

性別や年齢等による不利益があると感じている市民が多く、今後、更なる人権啓発の取組が必要である。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	やや遅れているが、概ね順調			
達成できている点	継続的に人権啓発に係る取組を実施しており、市民や市職員の人権意識の向上に努めている。			
達成できていない点	人権問題が多種多様化していることから、今後も更なる人権啓発に取り組む必要がある。			

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
市民に対しては、人権身の上相談、小中学校の人権作文発表会、東京都等が主催する人権啓発イベントの市報・ポスター等による周知などを継続的に行なった。また、市職員に対しては、人権啓発等推進委員会を開催し、人権問題に対する情報の共有や検討を行った。さらに、東京都等が主催する人権啓発イベントへの参加や職員研修等を実施し、人権意識の向上に努めた。
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
LGBT（女性同性愛者（レズビアン、Lesbian）、男性同性愛者（ゲイ、Gay）、両性愛者（バイセクシュアル、Bisexual）、性同一性障害を含む性別越境者など（トランスジェンダー、Transgender）の人々を意味する頭字語）や外国人に対する差別など、人権問題は多種多様化している。
今後の展開
東京都や東京都人権啓発活動ネットワーク協議会等が主催する人権啓発イベントに参加するなど、多種多様化した人権問題を把握し、市民や市職員の人権意識の更なる向上につなげたい。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人権啓発事業	人権の花運動、人権身の上相談の実施、小中学校の人権作文発表会の開催、東京都等が主催する人権啓発イベントの市報・ポスター等による周知	人権の花運動、人権身の上相談の実施、小中学校の人権作文発表会の開催、東京都等が主催する人権啓発イベントの市報・ポスター等による周知	人権の花運動、人権身の上相談の実施、小中学校の人権作文発表会の開催、東京都等が主催する人権啓発イベントの市報・ポスター等による周知	人権の花運動、人権身の上相談の実施、小中学校の人権作文発表会の開催、東京都等が主催する人権啓発イベントの市報・ポスター等による周知
	【進捗状況】 やや遅れているが、概ね順調	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
政策総務部 広報課	人権啓発に係る取組は平成25年度同様実施しているが、近年、多種多様な人権問題が起こっていることから、今後も更なる人権啓発に取り組む必要がある。			
事業種別	-----			
主要な事務事業	-----			
4か年事業費計(単位:千円)	-----			
	2,200			
女性人権推進事業	毎年11月12日～25日を内閣府が「女性に対する暴力をなくす運動期間」と定め、事業展開していることに賛同し、講座等の意識啓発事業を実施する。	毎年11月12日～25日を内閣府が「女性に対する暴力をなくす運動期間」と定め、事業展開していることに賛同し、講座等の意識啓発事業を実施する。	毎年11月12日～25日を内閣府が「女性に対する暴力をなくす運動期間」と定め、事業展開していることに賛同し、講座等の意識啓発事業を実施する。	毎年11月12日～25日を内閣府が「女性に対する暴力をなくす運動期間」と定め、事業展開していることに賛同し、講座等の意識啓発事業を実施する。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
市民協働推進本部 市民活動支援課	・女性に対する暴力をなくす運動期間に講座を実施した。（開催日：11月13日、参加者12名） ・パープルリボンキャンペーンとして本庁市民談話室及び女性センターにて意識啓発事業を実施した。			
事業種別	-----			
主要な事務事業	-----			
4か年事業費計(単位:千円)	-----			
	960			
	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
事業種別	-----			
4か年事業費計(単位:千円)	-----			

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H26年度		H27年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 人権啓発事業	30		546,000	539,384	573,000	人権の花運動などの人権啓発事業	B	1
2 女性人権推進事業	20		238,000	215,922	238,000	「女性に対する暴力をなくす運動」に伴う関連講座事業の運営	A	
3 人権施策推進事務	30	○	0	0	0	府中市人権啓発等推進委員会の実施や、人権啓発事業に係る研修等への派遣事務	B	1
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			784,000	755,306	811,000			

施策評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	040	平和意識の啓発				
総合計画	基本目標		人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）		主担当部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課
	基本施策	01	人権と平和の尊重			
めざす姿	市民一人ひとりが、世界平和への願いを込めた「府中市平和都市宣言」を尊重し、平和を願う意識を持って行政との協働による平和事業を展開する中で、世界の恒久平和を願い幸せに生活しています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	2,048,000	2,738,000	2,030,000			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	0	0	0			
市債	0	0	0			
その他	1,500,000	0	2,000			
一般財源	548,000	2,738,000	2,028,000			
予算現額	2,057,000	2,738,000	0			
決算額	1,978,410	1,996,773	0			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	0	0	0			
市債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	1,978,410	1,996,773	0			
執行率	96.2	72.9	0.0			
(人件費)						
職員数	0.54	0.34	0.00			
職員人件費	4,342,494	2,581,991	0			
嘱託員数	0.00	0.00	0.00			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	116,031	85,860	0			
総コスト	6,436,935	4,664,624	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
平和啓発事業参加者数	10,400	実績	15,108	-	-	-	11,000
	人	達成率	137.3	0.0	0.0	0.0	
平和が大切であると感じている市民の割合	83.5	実績	90.1	-	-	-	90
	%	達成率	100.1	0.0	0.0	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

平和啓発事業は継続して実施していくことが重要な事業と考えているが、参加者数は、平和展の回数と場所に依存している。(他の事業が会場の広さなどの制約から大幅な増加は見込めないため)
平成26年度は、生涯学習センターで東京空襲に関する展示を実施し、多くの人が来場したため大幅増となっている。

4 施策の進捗状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進捗状況	目標達成に向け順調に進捗している			
達成できている点	平和啓発事業への参加者数や平和が大切であると感じている市民の割合のいずれも目標値を上回っており、増加傾向にある。			
達成できていない点	特になし			

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
<p>平和に関する意識啓発を図るため例年次の事業を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○夏休み・子どもバスツアーの実施 ○平和展の開催 ○平和のつどい（映画会・講演等）の開催 ○黙とうの呼びかけ <p>また、周年事業として次のような取組を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平和コンサートの実施 ○市民の戦争体験談をまとめた記念誌の刊行・頒布
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
<p>平和啓発事業は、継続して実施していくことが求められる事業であるが、実際に戦争体験のある人が少なくなっているため、講演会のあり方として戦争体験のない人がどのように政治的に中立な平和啓発事業ができるかを模索していくことが必要である。</p>
今後の展開
<p>例年通りの事業を継続しながら、周年事業等を実施するなど、引き続き平和啓発を推進していく。</p>

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H26年度		H27年度	事務事業の概要	事務事業評価/総合評価	
			当初予算額	決算額	当初予算額			
1 平和啓発事業	30		2,738,000	1,996,773	2,030,000	「府中市平和都市宣言」に基づき、平和に対する意識を高めるための事業を展開する。	B	1
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			2,738,000	1,996,773	2,030,000			

施策評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	041	男女共同参画の推進				
総合計画	基本目標	人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）			主担当部課名	市民協働推進本部 市民活動支援課
	基本施策	02	男女共同参画の拡大			
めざす姿	「府中市男女共同参画都市宣言」の趣旨に沿い、男女がともに喜びと責任を分かち合い、お互いを理解し支え合い、職場・地域・家庭等の社会のあらゆる場に平等に参画しています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	40,776,000	51,090,000	46,167,000			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	0	0	0			
市債	0	0	0			
その他	11,897,000	942,000	992,000			
一般財源	28,879,000	50,148,000	45,175,000			
予算現額	40,776,000	48,890,000	0			
決算額	39,787,085	46,363,748	0			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	0	723,618	0			
市債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	38,852,096	44,549,134	0			
執行率	97.6	94.8	0.0			
(人件費)						
職員数	2.54	3.54	0.00			
職員人件費	20,300,615	26,697,682	0			
嘱託員数	0.00	0.00	0.00			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	712,113	967,132	0			
総コスト	60,799,813	74,028,562	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
性別による役割分担意識にとらわれない人の割合	50.6	実績	63	-	-	-	55
	%	達成率	114.5	0.0	0.0	0.0	
市が設置する審議会などにおける女性委員の割合	30.3	実績	32.2	-	-	-	35
	%	達成率	92.0	0.0	0.0	0.0	
男女共同参画推進フォーラム参加者数	645	実績	1,100	-	-	-	800
	人	達成率	137.5	0.0	0.0	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

【指標1】性別による役割分担意識にとらわれない人の割合では、理想とする意識は着実に進んでいるが、現実には20%に留まっているため、今後も啓発事業は必要である。【指標2】市が設置する審議会などにおける女性委員の割合は、目標に近づいているが、女性委員が0人の審議会等がなくなることを目指す。【指標3】男女共同参画推進フォーラムについては、平成26年度は周年事業としてグリーンプラザで基調講演を実施するなどし、参加者の増加となった。今後も市民協働の意識啓発事業として参加者増を目指す。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	やや遅れているが、概ね順調			
達成できている点	世論調査による性別による役割分担意識にとらわれない人の数値は、本来あるべき姿として60%を超えた。また、フォーラム等の参加者は少しずつではあるが着実に増加している。			
達成できていない点	審議会などにおける女性委員の割合に関しては、まだ目標値に達していない。また、女性センターの知名度の向上や男女共同参画社会推進の拠点としての意識啓発事業は今後も実施する。			

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果

平成7年に女性センターが開館して以来、女性の地位向上、男女共同参画を推進する拠点として、男女共同参画推進フォーラムの開催や男女共同参画週間事業など様々な講座の実施を通じて意識啓発に努めている。
また庁内では、府中市男女共同参画計画に基づく各施策を関係課において取り組んでおり、さらにその取組内容について市民参加の男女共同参画推進懇談会において評価し、事業に反映している。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

男女共同参画社会の実現には、様々な事業や情報提供などによる意識啓発が重要であるため、継続して施策の啓発を図ることが大切である。

今後の展開

今後も更なる男女共同参画の推進を図るため、女性センターで実施するあらゆる事業の効果的な実施と事業内容のアピールや、女性センターそのものの知名度アップに積極的に取り組んでいく。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
女性活動推進事業	男女共同参画都市宣言に沿い、男女共同参画社会実現の推進を図るため、意識啓発事業等を男女共同参画推進フォーラム等の市民協働による事業展開も含め実施する。また、審議会などにおける女性委員の割合は、35%の目標を目指す。	男女共同参画都市宣言に沿い、男女共同参画社会実現の推進を図るため、意識啓発事業等を男女共同参画推進フォーラム等の市民協働による事業展開も含め実施する。また、審議会などにおける女性委員の割合は、35%の目標を目指す。	男女共同参画都市宣言に沿い、男女共同参画社会実現の推進を図るため、意識啓発事業等を男女共同参画推進フォーラム等の市民協働による事業展開も含め実施する。また、審議会などにおける女性委員の割合は、35%の目標を目指す。	男女共同参画都市宣言に沿い、男女共同参画社会実現の推進を図るため、意識啓発事業等を男女共同参画推進フォーラム等の市民協働による事業展開も含め実施する。また、審議会などにおける女性委員の割合は、35%の目標を目指す。
	【進捗状況】 やや遅れているが、概ね順調	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
市民協働推進本部 市民活動支援課	世論調査による性別による役割分担意識にとらわれない人の数値は、本来あるべき姿として60%を超え、フォーラム等の参加者は少しずつではあるが着実に増加している。しかし、審議会などにおける女性委員の割合は目標に達していない。			
事業種別	-----			
主要な事務事業	-----			
4か年事業費計(単位:千円)	50,148			
男女共同参画推進懇談会運営事業	第4次府中市男女共同参画計画に基づき、事業の第三者評価を実施し、市の事業に反映する。	第5次府中市男女共同参画計画に基づき、事業の第三者評価を実施し、市の事業に反映する。	第5次府中市男女共同参画計画に基づき、事業の第三者評価を実施し、市の事業に反映する。	第5次府中市男女共同参画計画に基づき、事業の第三者評価を実施し、市の事業に反映する。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
市民協働推進本部 市民活動支援課	平成19年度から実施している府中市男女共同参画計画推進状況評価報告書第三者評価の実施により、男女共同参画計画に基づく関係課による各施策を評価し、事業に反映している。			
事業種別	-----			
主要な事務事業	-----			
4か年事業費計(単位:千円)	3,604			
女性センター維持管理事業	施設の稼働率の向上に努めるとともに、男女共同参画社会実現の推進拠点施設としての女性センターの管理運営及び修繕を計画的に実施する。	施設の稼働率の向上に努めるとともに、男女共同参画社会実現の推進拠点施設としての女性センターの管理運営及び修繕を計画的に実施する。	施設の稼働率の向上に努めるとともに、男女共同参画社会実現の推進拠点施設としての女性センターの管理運営及び修繕を計画的に実施する。	施設の稼働率の向上に努めるとともに、男女共同参画社会実現の推進拠点施設としての女性センターの管理運営及び修繕を計画的に実施する。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
市民協働推進本部 市民活動支援課	開館以来20年が経過し、施設の老朽化が進んできているため、計画的な施設修繕を含めた整備が必要である。また、施設の稼働率の向上に努める。			
事業種別	-----			
主要な事務事業	-----			
4か年事業費計(単位:千円)	103,156			

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H26年度		H27年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 女性活動推進事業	30		13,823,000	13,644,890	12,284,000	府中市女性センターで事業等を実施する。また、市民活動の支援を行う。	B	1
2 男女共同参画推進懇談会運営事業	30		1,247,000	1,042,685	883,000	府中市男女共同参画推進懇談会を設置し、運営する	B	1
3 女性センター維持管理事業	30		36,020,000	31,676,173	33,000,000	女性センター施設の維持管理事業	B	1
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			51,090,000	46,363,748	46,167,000			

施策評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	042	都市間交流の促進				
総合計画	基本目標		人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）		主担当部課名	市民協働推進本部 市民活動支援課
	基本施策	03	国際化と都市間交流の推進			
めざす姿	姉妹都市・友好都市との文化、教育、経済、産業など広範な分野で、地域特性を活かした交流活動を多くの市民参加の下で実施しています。また、市民の自主的な交流活動の支援により、住民相互の理解が深まり、都市の魅力が高まっています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	645,000	665,000	676,000			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	0	0	0			
市債	0	0	0			
その他	210,000	210,000	210,000			
一般財源	435,000	455,000	466,000			
予算現額	645,000	665,000	0			
決算額	559,985	566,794	0			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	0	0	0			
市債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	355,985	359,794	0			
執行率	86.8	85.2	0.0			
(人件費)						
職員数	1.02	1.02	0.00			
職員人件費	8,152,215	7,692,552	0			
嘱託員数	0.00	0.00	0.00			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	285,967	278,665	0			
総コスト	8,998,167	8,538,011	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
佐久穂町との交流事業に参加した市民の数	252	実績	142	-	-	-	260
	人	達成率	54.6	0.0	0.0	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

例年秋に実施している八千穂高原自然の旅が台風により中止になったこと、及び市民保養所やちほの改修工事により秋の友好訪問バスハイクが実施できなかったことにより実績値が低くなっている。

4 施策の進捗状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進捗状況	目標達成に向け順調に進捗している			
達成できている点	市民との協働による交流事業の実施。			
達成できていない点	広範な分野における交流の実現。			

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果

昭和54年10月に長野県八千穂村と姉妹都市盟約を締結した。平成17年3月に八千穂村が佐久町と町村合併し佐久穂町となった後も引き続き姉妹都市盟約を締結し、地域特性を生かした市民対象の交流事業と各種イベントで佐久穂町特産物の販売や姉妹都市のPRなどを行い、市町の交流を深めている。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

姉妹都市佐久穂町との交流事業のうち、参加者が高齢化している事業があるので、幅広い年齢層が参加できる事業を検討していく必要がある。また、佐久穂町との交流事業は昭和58年より市民団体に協力をいただき実施しているが、今後も市民中心の交流事業を実施するために後継者の育成と団体が自立して活動できる組織体制が必要である。

今後の展開

佐久穂町との交流については、幅広い年齢層の市民が交流に参加でき、教育・経済・環境等、時勢に応じたものを取り入れ、市と町それぞれの地域特性を生かした内容の交流事業の実施を検討していく。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
姉妹都市交流事業	<ul style="list-style-type: none"> ・友好都市交流協会との、市民を対象にした交流事業の実施（春の友好訪問、自然の旅、親子農産物収穫体験等） ・佐久穂町への郷土芸能派遣 ・イベント時の姉妹都市PR 	<ul style="list-style-type: none"> ・友好都市交流協会との、市民を対象にした交流事業の実施（春・秋の友好訪問、自然の旅、親子農産物収穫体験等） ・佐久穂町への郷土芸能派遣 ・イベント時の姉妹都市PR 	<ul style="list-style-type: none"> ・友好都市交流協会との、市民を対象にした交流事業の実施（春・秋の友好訪問、自然の旅、親子農産物収穫体験等） ・佐久穂町への郷土芸能派遣 ・イベント時の姉妹都市PR 	<ul style="list-style-type: none"> ・友好都市交流協会との、市民を対象にした交流事業の実施（春・秋の友好訪問、自然の旅、親子農産物収穫体験等） ・佐久穂町への郷土芸能派遣 ・イベント時の姉妹都市PR
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
市民協働推進本部 市民活動支援課	台風による中止や保養所やちほの改修工事のため、例年実施している一部事業は実施できなかったが、その他の交流事業は計画通り実施できた。			
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
2,732				
	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				
	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の前算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H26年度		H27年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 姉妹都市交流事業	30		665,000	566,794	676,000	姉妹都市佐久穂町との交流事業の実施	B	1
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			665,000	566,794	676,000			

施策評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	043	国際化の推進				
総合計画	基本目標	人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）			主担当部課名	市民協働推進本部 市民活動支援課
	基本施策	03	国際化と都市間交流の推進			
めざす姿	日本人と外国人市民相互が言語・文化の違いを理解し、多様な価値観を認め合いながら、誰もが安心してともに生活できるまちづくりを進めています。また、海外友好都市との交流を通して、市民の国際理解の推進に努めています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	11,781,000	12,102,000	9,517,000			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	0	0	0			
市債	0	0	0			
その他	8,309,000	260,000	260,000			
一般財源	3,472,000	11,842,000	9,257,000			
予算現額	11,781,000	12,102,000	0			
決算額	8,854,437	9,159,649	0			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	0	0	0			
市債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	8,661,937	9,008,649	0			
執行率	75.2	75.7	0.0			
(人件費)						
職員数	2.41	2.41	0.00			
職員人件費	19,261,607	18,175,540	0			
嘱託員数	0.00	0.00	0.00			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	675,663	658,414	0			
総コスト	28,791,707	27,993,603	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
府中国際交流サロンボランティア登録者数	130	実績	142	-	-	-	140
	人	達成率	101.4	0.0	0.0	0.0	
外国人の日本語学習会参加者数	3,390	実績	4,212	-	-	-	3,970
	人	達成率	106.1	0.0	0.0	0.0	
友好都市ヘルナルス区へのホームステイ派遣者数	6	実績	6	-	-	-	6
	人	達成率	100.0	0.0	0.0	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

日本語学習会への参加者は増加しており、ボランティア登録者数の安定的な確保が求められる。ヘルナルス区へのホームステイについては、計画通りの人数を派遣できている。

4 施策の進ちよく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちよく状況	目標達成に向け順調に進ちよくしている			
達成できている点	府中国際交流サロンでの日本語学習会への参加者数、ボランティア登録者数の増加。			
達成できていない点	より多くの市民が参加できるヘルナルス区との交流事業の実施。			

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果

平成7年4月に市民ボランティアの協力からなる府中国際交流サロンが設立され、在住外国人への日本語学習会を週3日5回開催しているほか、外国人と日本人との交流事業、生活に必要な情報提供や簡易な相談ができる場として活動を行っている。日本語学習会は市民ボランティアの協力により運営されているため、ボランティア養成・レベルアップのための研修会を年2回実施している。また平成17年2月には、東京外国語大学との協働事業として児童学習支援を開始した。外国出身や外国とつながりがあり、日本語での授業に困難がある市内の小・中学生を対象に、東京外国語大学の学生ボランティアにより週1回、日本語・学習支援を行っている。

生活情報の提供としては、平成7年12月から「府中インフォライン」を年4回発行している。平成18年4月からは、従来の日本語・英語に中国語・ハングルを加えた4か国語表記で発行している。

ウィーン市ヘルナルス区とは平成4年8月に友好都市協定を締結し、友好訪問団の受け入れ、学校間・施設間の交流、写真展の開催などを実施している。平成6年度からは、府中市の青少年（高校生）をヘルナルス区へホームステイ派遣しており、ヘルナルス区からの府中市への高校生派遣の受け入れも行うなど、国際理解と国際意識を持つ人材の育成を推進し、友好都市としての交流関係を継続・発展させてきた。

外国人学校児童・生徒保護者への補助金事業は、平成6年度に開始した。当初の補助額は1,000円/月であったが、平成8年度から2,000円/月に改正した。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

府中国際交流サロンで現在実施している日本語学習会等の支援を継続するとともに、役割を分担しながら、生活支援等も含めた多文化共生の推進を図る必要がある。そのために、市民ボランティアの育成と確保が求められる。

生活情報の提供については、外国人の必要とする情報の把握と、迅速・的確に発信するルート・手段の研究と構築が必要である。

友好都市ヘルナルス区との交流では、多くの市民がヘルナルス区との交流事業に関心を持ち、交流に参加できる事業を検討する。

今後の展開

府中国際交流サロンにおける日本語学習会や日常生活情報の提供等、現在の取組を継続するほか、サロンの認知度の向上を図る。市とサロンが役割を分担し、外国人に対する支援を拡充し、多文化共生の推進を図る。

児童・生徒に対しては、東京外国語大学との連携による児童学習支援を継続するほか、関係他部署とも連携して支援に当たる。

緊急（災害等）時における支援体制や情報提供の充実について検討し、多言語で確実な情報を迅速に伝えられる手法の確立を図る。

ヘルナルス区との交流事業では、市民が関心を持てる情報の提供や、多くの市民が参加できる交流事業を検討していく。

外国人学校児童・生徒保護者への補助金事業は、他自治体の実施状況を把握するなどして、補助額の適正化に努める。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
友好都市交流事業	<ul style="list-style-type: none"> ・府中市高校生等派遣事業 ・ヘルナルス区友好訪問団の来訪受入れ 	<ul style="list-style-type: none"> ・府中市高校生等派遣事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・府中市高校生等派遣事業 ・ヘルナルス区高校生の府中ホームステイ 	<ul style="list-style-type: none"> ・府中市高校生等派遣事業 ・ヘルナルス区高校生の府中ホームステイ ・友好都市締結25周年記念事業
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
市民協働推進本部 市民活動支援課	ヘルナルス区へのホームステイ派遣事業は、計画通りの人数を派遣できている。			
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
	28,000			
国際交流推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・府中国際交流サロンの運営（日本語学習会、児童学習支援、日本語教授法研修会、国際交流講演会、文化交流事業等の実施） ・多言語情報紙「府中インフォライン」の発行 ・市民団体の国際交流活動に対する支援 			
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
市民協働推進本部 市民活動支援課	府中国際交流サロンでの日本語学習会への参加者数やボランティア登録者数は増加している。サロンと東京外国語大学との協働により、「外国人のための『やさしい防災ノート』」を作成した。			
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
	17,148			
外国人学校就学支援事業	外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して、補助金を交付する。	外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して、補助金を交付する。	外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して、補助金を交付する。	外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して、補助金を交付する。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
市民協働推進本部 市民活動支援課	申請に基づき補助金を支給した。			
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
	3,264			

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H26年度		H27年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 友好都市交流事業	30		7,730,000	5,589,531	5,423,000	友好都市ウィーン市ヘルナルス区との交流事業の実施	B	1
2 国際交流推進事業	30		4,012,000	3,268,118	3,734,000	在住外国人への支援及び市民団体の国際交流活動への支援の実施	B	1
3 外国人学校就学支援事業	30		360,000	302,000	360,000	外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して、補助金を交付する。	B	1
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			12,102,000	9,159,649	9,517,000			

施策評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	044	学習機会の提供と環境づくりの推進				
総合計画	基本目標	人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）			主担当部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課
	基本施策	04	生涯にわたる学習活動の推進			
めざす姿	市民と行政が協働してつくりあげた学習の場や多様な学習機会を通じ、高齢者の社会参加や世代を超えた地域交流活動が行われ、「学び返し」により地域教育力が向上しています。 また、ボランティア人材の発掘と育成を行うことで、学習した成果を活かしながら市との協働で生涯学習に関する取組が行われています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	311,102,000	319,191,000	505,864,000			
国庫支出金	0	0	27,291,000			
都支出金	138,000	138,000	68,162,000			
市債	0	0	0			
その他	51,000,000	100,000,000	56,940,000			
一般財源	259,964,000	219,053,000	353,471,000			
予算現額	313,595,000	326,375,000	0			
決算額	311,121,666	319,307,424	0			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	77,000	55,000	0			
市債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	311,044,666	319,112,024	0			
執行率	99.2	97.8	0.0			
(人件費)						
職員数	6.71	5.90	0.00			
職員人件費	53,620,745	44,501,869	0			
嘱託員数	0.00	0.00	0.00			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	1,275,242	1,296,578	0			
総コスト	366,017,653	365,105,871	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
各種セミナーへの参加人数	21,307	実績	60,233	-	-	-	30,000
	人	達成率	200.8	0.0	0.0	0.0	
生涯学習センターの利用者満足度	-	実績	70	-	-	-	90
	%	達成率	77.8	0.0	0.0	0.0	
生涯学習フェスティバルへの延べ参加人数	9,814	実績	10,735	-	-	-	12,000
	人	達成率	89.5	0.0	0.0	0.0	
青少年音楽祭への延べ参加人数	3,370	実績	3,586	-	-	-	3,700
	人	達成率	96.9	0.0	0.0	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

- ・各種セミナーへの参加者数は、学習講座、スポーツ講座の合算。指定管理者の運営になってから講座開講数そのものが激増しているため。
- ・利用者満足度は、指定管理者が毎年度末に独自調査する利用者アンケート結果に基づく。4段階評価の上位2つ「満足している」、「やや満足している」とした人の割合を合算したもので、無回答が18%あるので、低く見えるが、実際は高水準と評価している。
- ・生涯学習フェスティバルの延参加者数は、前年を下回っているが、入場口にカウンターを設置して実入場者を延人数で数えたものであり、基準値を上回っている。
- ・青少年音楽祭への延べ参加人数は計画値を上回っており、今後も維持・向上できるよう周知に努めていく。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標以上に進んでいる			
達成できている点	指定管理者の行うセミナーは、利用者の支持が得られ、受講者が増えている。直営時には赤字であった講座運営も特にスポーツ講座は収益を生むまでになった。生涯学習フェスティバルは、実行委員方式に移行後、実行委員の熱意により内容の充実・来場者の増加につながっている。			
達成できていない点	生涯学習センターの長期的な維持管理・修繕の計画が立っておらず、学習環境の維持が困難となっている。			

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
<p>生涯学習審議会は平成15年度にそれまでの社会教育委員の会議、公民館運営審議会、生涯学習推進協議会を統合して発足した。市の生涯学習施策について教育委員会に答申をし、成果を挙げている。</p> <p>公民館事業は、生涯学習スポーツ課と市民活動支援課で業務を分担しながら実施し、地域での学習機会の提供の役割を担っている。</p> <p>心身障害児・者余暇活動支援事業は、主に知的障害のある方を対象とした社会教育事業であり、社会教育・生涯学習の機会を提供するとともに、市民ボランティアが企画・運営を担うことで障害のない人がある人と交流を深める学習活動としても成果を挙げている。</p> <p>生涯学習機会創出事業は、生涯学習センターの管理運営と講座等の事業運営を通して市民に機会を提供しているものであり、平成25年度からの指定管理者制度移行で、サービス水準の向上と収支の改善を両立して実現している。</p> <p>青少年音楽祭は、市内で活動する青少年音楽団体を対象に参加を募り、2日間にわたり合奏の部及び合唱の部に分け、日頃の練習の成果を発表する事業である。平成26年度は合奏の部が22団体、合唱の部が12団体、合計34団体が参加した。</p> <p>生涯学習フェスティバルは、平成21年度からの実行委員会委託により運営しているが、市と実行委員会、指定管理者の3者協働が徐々に実を結び、市民の学習活動の成果の発表の場というだけでなく、生涯学習センターの価値を高め、紹介する場としてのイベントへと変わってきている。</p>
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
<p>国の方針として社会教育部門が、学校教育及び家庭教育を担う保護者と連携することを求めており、そういう風土や気運を醸成しながら事業を絶えず見直しして実施していく必要がある。</p> <p>また、生涯学習センターの老朽化が進行しており、適切な維持管理・改修工事等を実施して施設の長寿命化を図らなければならない。</p> <p>青少年音楽祭は、毎年多くの青少年音楽団体が参加しており、ニーズの高い事業であるが、観覧者の多くが出演者の関係者であるため、関係者以外の観覧者を増やすことが課題となっている。</p>
今後の展開
<p>生涯学習機会創出事業は、持続可能な施設維持のために、料金体系や社会教育関係団体の支援内容の見直しなど抜本的に検討していかなければならない。生涯学習審議会の意見を聴きながら、これらのあり方を見直しつつも、事業としては全て堅持していく方針である。</p> <p>青少年音楽祭は、出演関係者以外の方に観覧していただけるよう広報等を工夫していく。</p>

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
生涯学習フェスティバル運営事業	市民による実行委員会を設置し、市民参加を進めるとともに、生涯学習フェスティバルの一層の活性化を図る。	市民による実行委員会を設置し、市民参加を進めるとともに、生涯学習フェスティバルの一層の活性化を図る。	市民による実行委員会を設置し、市民参加を進めるとともに、生涯学習フェスティバルの一層の活性化を図る。	市民による実行委員会を設置し、市民参加を進めるとともに、生涯学習フェスティバルの一層の活性化を図る。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課	生涯学習センターにとって最大のイベントを盛り上げるため、新しい構想が次々と実現しており、それに伴い参加者も増えている。			
事業種別	市・実行委員会・指定管理者の3者連携による企画運営がうまくいっている。			
4か年事業費計(単位:千円)				
	4,240			
生涯学習機会創出事業	▼生涯学習センターにおいて民間事業者である指定管理者のノウハウを活かし、講座の多様化及び数的増加を図りサービスの向上と経費の削減を両立する。 ▼生涯学習ファシリテーター等の生涯学習の担い手となる市民を養成し、市民協働を進める。	▼生涯学習センターにおいて民間事業者である指定管理者のノウハウを活かし、講座の多様化及び数的増加を図りサービスの向上と経費の削減を両立する。 ▼生涯学習ファシリテーター等の生涯学習の担い手となる市民を養成し、市民協働を進める。	▼生涯学習センターにおいて民間事業者である指定管理者のノウハウを活かし、講座の多様化及び数的増加を図りサービスの向上と経費の削減を両立する。 ▼生涯学習ファシリテーター等の生涯学習の担い手となる市民を養成し、市民協働を進める。	▼生涯学習センターにおいて民間事業者である指定管理者のノウハウを活かし、講座の多様化及び数的増加を図りサービスの向上と経費の削減を両立する。 ▼生涯学習ファシリテーター等の生涯学習の担い手となる市民を養成し、市民協働を進める。
	【進捗状況】 目標以上に進んでいる	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課	生涯学習センターは指定管理者制度に移行したことで大幅に各種セミナーが充実し、延参加者数は平成29年度目標値の倍以上となっている。			
事業種別				
重点プロジェクト				
4か年事業費計(単位:千円)				
	1,137,896			
	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の前算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H26年度		H27年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 生涯学習審議会運営事業	10		1,580,000	1,383,114	1,580,000	府中市における生涯学習の方向性などの検討。	B	1
2 公民館事業運営事業	20		4,540,000	4,103,903	4,526,000	社会教育法に基づき、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行う。	B	1
3 心身障害児・者余暇学習支援事業	30		1,505,000	1,292,274	1,626,000	知的障害のある18歳以上及び特別支援学校等の生徒を対象に、社会教育の機会と場を提供する。	B	1
4 生涯学習機会創出事業	30		308,904,000	309,938,775	495,499,000	生涯学習センターの管理運営（講座等の運営含む）・生涯学習ボランティア等生涯学習振興の担い手	B	1
5 青少年音楽祭運営事業	30		1,596,000	1,537,836	1,604,000	青少年音楽祭の開催	B	1
6 生涯学習フェスティバル運営事業	30		1,066,000	1,051,522	1,029,000	市民作品展示、市民発表会、サウンドフェスティバル、ワークショップ、特別講演会ほか全館をあげ	B	1
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			319,191,000	319,307,424	505,864,000			

施策評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	045	図書館サービスの充実				
総合計画	基本目標	人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）			主担当部課名	文化スポーツ部 図書館
	基本施策	04	生涯にわたる学習活動の推進			
めざす姿	図書館で収集、整理、保存されている図書や視聴覚資料などの情報が提供されることで、市民は生涯にわたる自主的な学習機会を得て、市民生活を営む上で必要な知的・文化的な情報を十分に受けています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	743,566,000	759,825,000	756,176,000			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	0	0	0			
市債	0	0	0			
その他	1,757,000	1,666,000	1,689,000			
一般財源	741,809,000	758,159,000	754,487,000			
予算現額	743,566,000	760,206,000	0			
決算額	738,194,984	758,274,840	0			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	0	0	0			
市債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	736,528,776	756,532,101	0			
執行率	99.3	99.7	0.0			
(人件費)						
職員数	22.00	22.00	0.00			
職員人件費	175,832,096	165,917,796	0			
嘱託員数	17.00	17.00	0.00			
嘱託員人件費	55,047,309	56,962,291	0			
(間接経費)						
間接経費	3,298,061	3,136,593	0			
総コスト	972,372,450	984,291,520	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
市民1人当たり年間貸出数	10.2	実績	9.1	-	-	-	12
	点	達成率	75.8	0.0	0.0	0.0	
図書館資料貸出し利用者数	870,528	実績	798,873	-	-	-	1,000,000
	人	達成率	79.9	0.0	0.0	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

市民一人当たり年間貸出数及び図書館資料貸出し利用者数について、基準値には及ばないが、貸出業務だけでなく、学校からの要請によるブックトークやおはなし会に出向き、本に親しんでもらえるように取り組んでいく。

4 施策の進捗状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進捗状況	目標達成に向け順調に進捗している			
達成できている点				
達成できていない点	貸出数、利用者数ともに、目標値には達成できていないが、学校からの依頼により、おはなし会やブックトーク等に出向き、本に親しんでもらえるよう働きかけている。			

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
平成19年度に完成した中央図書館は、PFI方式により建設し、PFI事業者の一部管理運営を委託している。PFI事業者の実施する事業（ガイドツアー、ビジネス支援講座、朗読会等）とともに、市で実施する各講座、講演会のほか、テーマ展示等を行い、本に親しんでもらえるよう取り組んでいる。ホームページの充実を図ることで、インターネット予約システムの利用を促進できたと考えている。また、平成25年度から始まった第3期府中市子ども読書活動推進計画に基づき、図書館の資料の充実、来館する児童・生徒への資料提供や調べ物の協力、学校との連携等により、読書の推進を図っている。
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
携帯電話やインターネット等による市民生活の変化により、市民の要望も多様化している。それに伴い、電子書籍や雑誌スポンサー制度、他施設での貸出等新たなサービスについて、情報収集に努め対応を検討していく。
今後の展開
ボランティアとの協働により実施している事業については、ボランティアの増加や技術の向上がサービスに直結するので養成講座等の継続が必要である。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
中央図書館運営事業	▽蔵書数 907,000冊 ▽市主催事業 市制施行60周年記念特集展示、市民文化の日に合わせた講演会、夏休み「科学あそび」、小澤俊夫氏講演会ほか ▽事業者主催事業 特集展示、「本の病院」等各種講習会、朗読会、演奏会、講演会、バリアフリー映画会、ビジネス支援講座ほか	▽蔵書数 907,000冊 ▽市主催事業 夏休み「科学あそび」市民文化の日に合わせた講演会及び特集展示、農工大学准教授による講演会等 ▽事業者主催事業 「本の病院」、講演会、バリアフリー映画会、演奏会、講習会、特集展示等 ▽利用者の利用状況等による、来館者数減少分析	▽市主催事業 夏休み「科学あそび」市民文化の日に合わせた講演会及び特集展示等 ▽事業者主催事業 講演会、バリアフリー映画会、演奏会、講習会等 ▽平成29年度のシステム更新に向け改善内容等検討	▽市主催事業 夏休み「科学あそび」市民文化の日に合わせた講演会及び特集展示等 ▽事業者主催事業 講演会、バリアフリー映画会、演奏会、講習会等
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
文化スポーツ部 図書館	市制60周年記念として、「むかしの府中」をテーマに特集展示、また、美術館の展覧会に合わせて特集展示を行った。講演会事業は、3回開催し好評であった。			
事業種別	-----			
主要な事務事業	-----			
4か年事業費計(単位:千円)	-----			
	72,924			
地区図書館運営事業	▽地区図書館全館の資料の充実 ▽押立図書館の開館に向けての準備 ▽市制60周年記念特集展示実施 ▽生涯学習センター図書館の視聴覚ライブラリー廃止後の整理 ▽指定管理者制度導入の検討	▽地区図書館全館の資料の充実 ▽生涯学習センター図書館の視聴覚ライブラリー廃止後の機材と資料の整理 ▽特集展示 ▽指定管理者制度導入の検討 ▽宮町図書館の新市庁舎への移転について検討	▽地区図書館全館の資料の充実 ▽特集展示	▽地区図書館全館の資料の充実 ▽特集展示
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
文化スポーツ部 図書館	改修工事のため2月まで仮設事務所での運営だった押立図書館がリニューアルオープンした。蔵書数も増え好評である。各館特集展示も行い、読書への推進を図った。			
事業種別	-----			
主要な事務事業	-----			
4か年事業費計(単位:千円)	-----			
	292,440			
レファレンスサービス事業	▽レファレンス講座1回 ▽行政向け新刊案内の作成 ▽職場内のレファレンス研修実施 8回 ▽国立国会図書館レファレンス協同データベースの参加とその活用 ▽事業者事業 OPAAC検索案内	▽レファレンス講座1回 ▽行政向け新刊案内の作成 ▽職場内のレファレンス研修実施 8回 ▽国立国会図書館レファレンス協同データベースの参加とその活用 ▽事業者事業 OPAAC検索案内 ▽都立図書館等のレファレンス研修参加	▽レファレンス講座1回 ▽行政向け新刊案内の作成 ▽職場内のレファレンス研修実施 8回 ▽国立国会図書館レファレンス協同データベースの参加とその活用 ▽事業者事業 OPAAC検索案内 ▽都立図書館等のレファレンス研修参加	▽レファレンス講座1回 ▽行政向け新刊案内の作成 ▽職場内のレファレンス研修実施 8回 ▽国立国会図書館レファレンス協同データベースの参加とその活用 ▽事業者事業 OPAAC検索案内 ▽都立図書館等のレファレンス研修参加
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
文化スポーツ部 図書館	多様化する利用者からのニーズに対応できるよう、職場内の研修だけでなく、都立図書館等の研修にも積極的に参加している。また、レファレンス講座を開催した。			
事業種別	-----			
主要な事務事業	-----			
4か年事業費計(単位:千円)	-----			
	2,276			

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H26年度		H27年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 中央図書館運営事業	30		6,658,000	6,412,465	5,209,000	利用者の読書の楽しみや学習意欲を促進・対応するサービス運営	B	1
2 中央図書館複合施設整備等事業	30		637,627,000	637,626,081	637,629,000	中央図書館の複合施設整備等事業費の債務負担行為解消分	B	1
3 図書館維持管理事業	30		40,439,000	40,535,771	40,965,000	図書館に施設の清掃及び施設整備の保守、安全業務	B	1
4 地区図書館運営事業	30		72,759,000	71,385,539	69,623,000	利用者の読書の楽しみや学習意欲を促進・対応するサービス運営	B	1
5 レファレンスサービス事業	30		297,000	293,604	789,000	レファレンスサービスの充実と、きめ細かい読書相談の運営	B	1
6 児童・青少年サービス事業	30		674,000	658,317	703,000	子どもが本を楽しみ、読書する力を身に付けて、人生をより豊かに生きることを目的としての運営	B	1
7 ハンディキャップサービス事業	30		1,371,000	1,363,063	1,258,000	通常の図書館利用が困難な利用者に対するサービス運営	B	1
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			759,825,000	758,274,840	756,176,000			

施策評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	046	市民の文化・芸術活動の支援				
総合計画	基本目標		人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）		主担当部課名	文化スポーツ部 文化振興課
	基本施策	05	文化・芸術活動の支援			
めざす姿	長い歴史の中で培われてきた伝統芸能や芸術文化を次世代へ継承するとともに、市民の中で芸術・文化活動が活発に行われています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	16,251,000	16,951,000	16,405,000			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	0	0	0			
市債	0	0	0			
その他	13,000,000	0	0			
一般財源	3,251,000	16,951,000	16,405,000			
予算現額	16,251,000	17,015,000	0			
決算額	15,550,134	16,561,019	0			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	0	0	0			
市債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	15,550,134	16,561,019	0			
執行率	95.7	97.3	0.0			
(人件費)						
職員数	2.12	2.69	0.00			
職員人件費	16,953,508	20,301,490	0			
嘱託員数	0.00	0.00	0.00			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	610,390	603,451	0			
総コスト	33,114,032	37,465,960	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
府中の森芸術劇場自主事業参加者数	190,000	実績	232,357	-	-	-	197,600
	人	達成率	117.6	0.0	0.0	0.0	
武蔵国府太鼓伝承事業参加者数	50	実績	84	-	-	-	50
	人	達成率	168.0	0.0	0.0	0.0	
市民芸術文化祭参加者数	5,580	実績	5,267	-	-	-	5,780
	人	達成率	91.1	0.0	0.0	0.0	
市民芸術文化祭参観者数	121,247	実績	122,748	-	-	-	127,000
	人	達成率	96.7	0.0	0.0	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

指標の文化振興財団が実施する自主事業については、目標を上回る参加者数を達成できた。
 指標 武蔵国府太鼓初級講習会においては、複数年続けて受講する方も多く、25年度に引き続き26年度も申込総数84名と目標値を達することができた。
 指標の市民芸術文化祭については、例年減少傾向にある催物や、悪天候により来場者が期待より大きく下回った催物があったため、目標値を下回った。

4 施策の進ちよく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちよく状況	目標達成に向け順調に進ちよくしている			
達成できている点	指標 府中の森芸術劇場自主事業参加者数については、目標を大幅に上回る参加があった。 指標 武蔵国府太鼓の初級講習会については、目標値を超える84名の応募があった。			
達成できていない点	指標 市民芸術文化祭参加者・参観者数については、事業の50周年記念及び市制施行60周年記念事業として規模を拡大して開催した影響もあり、参加者・参観者共に平成25年度より増加したが、目標値は下回った。			

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果

- ・民俗芸能伝承普及事業では、府中囃子、武蔵国府太鼓の伝承普及や後継者育成を行っている。府中囃子保存会の各支部において、地域に根ざした伝承・普及が行われた。また、武蔵国府太鼓では、武蔵国府太鼓連盟の協力により初級講習会を開催した。
- ・市民芸術文化祭では、市民参加により実行委員会を組織し、実行委員会が企画・立案を行い事業を展開した。昨年度も、府中市芸術文化協会（旧称・府中市文化団体連絡協議会）加盟団体を中心として、市内で文化活動を行っている団体や個人が参加できる様々な催しを行うことができた。特に、10月5日に府中の森芸術劇場どりーむホールで開催した50周年記念式典では、全4部構成による様々な分野の演目を行い、有意義な事業となった。
- ・府中の森芸術劇場の芸術文化振興事業では、クラシック、演劇、伝統芸能など、観客の期待に応える幅広いジャンルの舞台芸術を提供した。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

- ・武蔵国府太鼓については、市の民俗芸能として市民に認識されつつあるが、継承団体数や規模は発展途上であり、講習会の修了者の処遇と併せて課題となっている。
- ・市民芸術文化祭については、文化の振興・伝統文化の次世代への継承といった観点で市民からの要望が高い事業であり、より効率的・効果的な運営方法の考察が必要である。また、より多くの参加者・参観者に事業に携わっていただくため、効果的なPR方法についても考察する必要がある。
- ・芸術文化振興事業では、府中の森芸術劇場において、各ホールの特色を活かした自主・共催・後援・貸館の各事業を含めた総合的な事業展開を目指していく。

今後の展開

- ・府中囃子、武蔵国府太鼓ともに現状のまま継続して実施するが、武蔵国府太鼓は、講習場所の定員数をオーバーしていることや新規受講者の開拓を促すべく、平成27年度より受講限度を設けて実施する。
- ・市民芸術文化祭については、催物のあり方やPR方法について考え、参加団体の自主性を高めることで、より良い運営と更なる市民参加を目指し、参加者・参観者の増加につなげたい。
- ・芸術文化振興事業としては、顧客ニーズに応えた事業展開や芸術家及び地域社会との連携による芸術文化普及活動の推進の取組を行っていく。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
民俗芸能伝承普及事業	府中囃子については、後継者を育成するため、府中囃子保存会に委託し伝承普及していく。武蔵国府太鼓については、広報にて講習生を募集し、初級講習会を実施していく。指導は武蔵国府太鼓連盟へ委託する。	府中囃子については、後継者を育成するため、府中囃子保存会に委託し伝承普及していく。武蔵国府太鼓については、広報にて講習生を募集し、初級講習会を実施していく。指導は武蔵国府太鼓連盟へ委託する。	府中囃子については、後継者を育成するため、府中囃子保存会に委託し伝承普及していく。武蔵国府太鼓については、広報にて講習生を募集し、初級講習会を実施していく。指導は武蔵国府太鼓連盟へ委託する。	府中囃子については、後継者を育成するため、府中囃子保存会に委託し伝承普及していく。武蔵国府太鼓については、広報にて講習生を募集し、初級講習会を実施していく。指導は武蔵国府太鼓連盟へ委託する。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
文化スポーツ部 文化振興課	府中囃子は、後継者の育成のため技術伝承を府中囃子保存会に委託し事業を継続的に展開した。武蔵国府太鼓は、武蔵国府太鼓連盟の協力により初級講習会を毎年開催し、府中市民芸術文化祭やさくら祭りで練習の成果を発表した。			
事業種別	-----			
主要な事務事業	-----			
4か年事業費計(単位:千円)	-----			
	9,524			
市民文化活動事業奨励事業	・府中市民芸術文化奨励賞5月1日号広報で推薦を募集、審査委員会にて審査。 ・府中市文化活動功労賞 府中市文化団体連絡協議会及び文化センター自主グループ連絡会に候補者の推薦を依頼、主管課にて審査、共に該当者は府中市民芸術文化祭記念式典で表彰する。	・府中市民芸術文化奨励賞4月11日号広報及びホームページで推薦を募集、審査委員会にて審査。 ・府中市文化活動功労賞 府中市芸術文化協会及び文化センター自主グループ連絡会に候補者の推薦を依頼、主管課にて審査、共に該当者は府中市民芸術文化祭開会式で表彰する。	・府中市民芸術文化奨励賞4月11日号広報及びホームページで推薦を募集、審査委員会にて審査。 ・府中市文化活動功労賞 府中市芸術文化協会及び文化センター自主グループ連絡会に候補者の推薦を依頼、主管課にて審査、共に該当者は府中市民芸術文化祭開会式で表彰する。	・府中市民芸術文化奨励賞4月11日号広報及びホームページで推薦を募集、審査委員会にて審査。 ・府中市文化活動功労賞 府中市芸術文化協会及び文化センター自主グループ連絡会に候補者の推薦を依頼、主管課にて審査、共に該当者は府中市民芸術文化祭開会式で表彰する。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
文化スポーツ部 文化振興課	府中市民芸術文化奨励賞については、1名、1団体の受賞者を選定し、計画値を上回った。 府中市文化活動功労賞については、受賞条件に該当する者が12名と、計画値を下回った。			
事業種別	-----			
主要な事務事業	-----			
4か年事業費計(単位:千円)	-----			
	1,868			
市民芸術文化祭運営事業	平成26年9月15日事業開催 平成26年10月5日記念式典 平成26年11月29日閉会式 使用会場：府中の森芸術劇場・グリーンプラザ・郷土の森博物館・美術館・文化センター・大國魂神社境内・ルミエール府中	平成27年9月6日開会式 平成27年11月28日閉会式 使用会場：府中の森芸術劇場・グリーンプラザ・郷土の森博物館・美術館・文化センター・大國魂神社境内・ルミエール府中	平成28年9月開会式 平成28年12月閉会式 使用会場：府中の森芸術劇場・グリーンプラザ・郷土の森博物館・美術館・文化センター・大國魂神社境内・ルミエール府中	平成29年9月開会式 平成29年12月閉会式 使用会場：府中の森芸術劇場・グリーンプラザ・郷土の森博物館・美術館・文化センター・大國魂神社境内・ルミエール府中
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
文化スポーツ部 文化振興課	府中市民芸術文化祭実行委員会に事業の運営を委託し、全42事業を実施した。10月5日に府中の森芸術劇場どりーむホールで開催した50周年記念式典では、全4部構成による様々な分野の演目を行った。			
事業種別	-----			
重点プロジェクト	-----			
4か年事業費計(単位:千円)	-----			
	53,364			

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H26年度		H27年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 市民芸術文化祭運営事業	30		13,893,000	13,789,066	13,398,000	市民芸術文化祭の実施	B	1
2 民俗芸能伝承普及事業	30		2,522,000	2,317,213	2,520,000	民俗芸能の伝承普及、後継者育成	B	1
3 市民文化活動事業奨励事業	30		168,000	101,964	156,000	芸術文化活動において特に功績のあった者と、長期にわたり芸術文化団体の活動に尽力した者の表彰	B	1
4 文化活動支援事業	30		225,000	210,000	196,000	市民を対象として実施される文化事業に補助金を交付する。	B	1
5 市民文化の日運営事業	30		143,000	142,776	135,000	市民文化の日の実施。	B	1
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			16,951,000	16,561,019	16,405,000			

施策評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	047	文化施設の有効活用				
総合計画	基本目標		人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）		主担当部課名	文化スポーツ部 文化振興課
	基本施策	05	文化・芸術活動の支援			
めざす姿	国内外の多彩な文化・芸術を鑑賞・学習する機会や、市民の文化・芸術活動の発表の場として、安心して快適な施設を提供しています。また、市民の文化意識の醸成が図られ、文化の香るまち「府中」が築かれています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	1,610,045,000	1,746,597,000	1,515,654,000			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	35,000,000	83,800,000	87,000,000			
市債	68,000,000	0	10,000,000			
その他	563,898,000	423,803,000	73,703,000			
一般財源	943,147,000	1,238,994,000	1,344,951,000			
予算現額	1,634,141,000	1,766,349,000	0			
決算額	1,580,468,795	1,731,792,836	0			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	77,200,000	110,468,000	0			
市債	67,000,000	0	0			
その他	67,000,000	0	0			
一般財源	1,315,263,314	1,520,871,287	0			
執行率	96.7	98.0	0.0			
(人件費)						
職員数	14.74	16.04	0.00			
職員人件費	117,838,989	120,952,850	0			
嘱託員数	1.00	1.00	0.00			
嘱託員人件費	3,238,077	3,350,723	0			
(間接経費)						
間接経費	10,189,121	10,239,571	0			
総コスト	1,711,734,982	1,866,335,980	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
郷土の森博物館入場者数	278,021	実績	266,106	-	-	-	333,000
	人	達成率	79.9	0.0	0.0	0.0	
美術館入場者数	174,994	実績	223,496	-	-	-	200,000
	人	達成率	111.7	0.0	0.0	0.0	
府中の森芸術劇場3ホール平均稼働率	72.1	実績	77	-	-	-	76
	%	達成率	101.3	0.0	0.0	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

指標の郷土の森博物館入場者数は、博物館本館のリニューアル工事を上期に実施、プラネタリウムの平日投影を休止していたことから、入場者数が目標値を下回った。
 指標の美術館入場者数は、企画展の入場者が多く、目標を上回ることができた。
 指標の府中の森芸術劇場の3ホールの稼働率は、過去にご利用いただいた方へのダイレクトメールの送付等による利用促進により、目標値を上回ることができた。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている			
達成できている点	・博物館では、常設展示室のリニューアルにより、新たな見学者やリピーターを獲得しつつある。・ミレー展は入場者数も多く意義ある展覧会と評価できる。また、賛助会員制度を創設した。・芸術劇場では、ダイレクトメールの送付等によりホール平均稼働率が目標を達成できた。			
達成できていない点	・博物館では、リニューアル工事に伴うプラネタリウムの休止等により入館者減となった。 ・美術館では、機械設備の更新が実施できていない。 ・芸術劇場では、老朽化が進んでいる部分の修繕を計画的に行っていく必要がある。			

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
<p>・郷土の森博物館については、昭和62年の開館以来、多くの方々にご利用いただくとともに、ふるさと府中の貴重な歴史資料を収集・保管・活用してきた。多摩地区の総合博物館として、市外からの入館者も多く、本市の歴史・文化の拠点ともいえる教育施設である。特に、平成18年度から指定管理者制度を導入しているが、学校教育との連携など地域に根ざした市民とともにいく博物館として、市民の評価も高い。本館リニューアル事業が、平成26年に完了し、博物館全体として、季節ごとの花々などの魅力づくりの創出、入館者へのサービスの向上、おもてなしの心での接客といった取組を引き続き行っている。</p> <p>・美術館では、展覧会（企画展、所蔵品及び常設展）の開催、美術普及事業（公開制作、ワークショップ、アートスタジオ等）の実施、ボランティアの育成、美術品の収集、美術図書資料の整備、美術鑑賞教室事業の実施、市民ギャラリーの貸出を行ってきた。</p> <p>府中の森芸術劇場では、指定管理者制度を導入し、適正かつ計画的な維持管理運営に努め、多くの市民に利用されてきた。平成23年度には、年間を通して会館20周年記念事業を行い、市民に文化活動の拠点としての存在をアピールしたほか、来場者1,000万人を達成し、記念セレモニーを行った。</p>
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
<p>・博物館としての魅力的な事業を企画・周知するとともに、効果的に実施し、入館者の更なる増加を図る。</p> <p>・美術館では、入館者数の増加、経営改善への取組、教育普及活動の充実などに加え、地域との積極的な交流とボランティアとの連携など市民協働の取組も重要となってきている。</p> <p>・博物館、美術館、芸術劇場ともに、老朽化の進んだ施設の修繕等の対応が課題となっている。</p>
今後の展開
<p>・博物館では、目標を達成するとともに、博物館本館リニューアル後の常設展示室を教育資源として活用していくために、学校との連携を強化していく。これまでの実績を活かし、地域に根ざした博物館活動を行うとともに、さらなる事業の効率化を求めていく。</p> <p>・美術館では、「生活と美術一美と結びついた暮らしを見直す美術館」という基本テーマの理念に沿い、市民に親しまれる美術館活動を引き続き行っていく。また、収集保存・展示活用・教育普及の3つのバランスのとれた美術館運営を図っていく。さらに、施設マネジメントと、経営改善の取組を前進させる。</p> <p>・芸術劇場では、指定管理者と連携し、施設の適正な維持管理・運営に努めるとともに、次期指定管理者の更新を見据え、指定管理者の評価を行っていく。</p>

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
府中の森芸術劇場管理運営事業	指定管理に係る基本協定書に基づき運営する。経年劣化による不具合が生じている設備について、修繕等を行う。	指定管理に係る基本協定書に基づき運営する。経年劣化による不具合設備の修繕等を計画的に行っていく。	指定管理に係る基本協定書に基づき運営する。経年劣化による不具合設備の修繕等を計画的に行っていく。	指定管理に係る基本協定書に基づき運営する。経年劣化による不具合設備の修繕等を計画的に行っていく。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
文化スポーツ部 文化振興課	指定管理者と連携し施設の適正な維持管理・運営に努めており、ダイレクトメールの送付等の利用促進により稼働率が目標値を上回った。老朽化の進んだ箇所について、今後修繕計画を立てていく必要がある。			
事業種別	-----			
主要な事務事業	-----			
4か年事業費計(単位:千円)	-----			
	1,100,112			
郷土の森博物館管理運営事業	入場者の増を目指すため、本館常設展示リニューアル工事を、昨年に引き続き上期に実施する。これに伴い、平日のプラネタリウム投影を休止する。	魅力的な事業を増やし、入場者増を図る。また、次期指定管理者の選定を行う。	新たな指定管理者により、更なる魅力的な事業を増やし、入場者増を図る。	引き続き、更なる魅力的な事業を増やし、入場者増を図る。
	【進捗状況】 やや遅れているが、概ね順調	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
文化スポーツ部 ふるさと文化財課	本館常設展示室のリニューアルによって、新たな見学者や更なるリピーターを獲得しつつあるが、リニューアル工事に伴い、上期にプラネタリウムの休止や魅力的な事業を打ち出せなかったため、入館者減となってしまった。			
事業種別	-----			
主要な事務事業	-----			
4か年事業費計(単位:千円)	-----			
	963,408			
美術館維持管理事業	適正な施設管理に努めるとともに、利用者の増加を図る。経営改善のため、メンバーシップ制度の改革、ショップとカフェの運営の改革を検討する。ボランティアとの協働を推進する。	適正な施設管理に努めるとともに、利用者の増加を図る。経営改善のため、賛助会員制度の充実を図る。ショップとカフェの運営の改革を実施する。ボランティアとの協働を推進する。	適正な施設管理に努めるとともに、利用者の増加を図る。経営改善のための取組を継続。ボランティアとの協働を推進する。	適正な施設管理に努めるとともに、利用者の増加を図る。経営改善のための取組を継続。ボランティアとの協働を推進する。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
文化スポーツ部 美術館	市制施行60周年記念「ミレー展」は入場者数も多く、意義のある展覧会と評価できる。経営改善のため、メンバーシップ制度を改革し、賛助会員制度を創設した。機械設備の更新は実施できていない。			
事業種別	-----			
主要な事務事業	-----			
4か年事業費計(単位:千円)	-----			
	489,392			

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H26年度		H27年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 音楽練習施設維持管理・整備事業	30		0	0	14,000,000	府中駅南口第一地区第一種市街地再開発事業による施設建築物に設置する音楽練習室の整備及び維持	B	4
2 グリーンプラザ管理運営事業	30		131,313,000	139,321,818	132,339,000	府中グリーンプラザの管理及び運営	C	1
3 市民会館管理運営事業	30		170,741,000	166,130,831	169,967,000	市民会館の管理及び業務運営	B	1
4 府中の森芸術劇場管理運営事業	30		313,331,000	323,135,902	303,042,000	府中の森芸術劇場の管理及び運営	B	1
5 補助金 文化振興財団	30		267,014,000	264,580,875	268,853,000	府中グリーンプラザ・府中の森芸術劇場・府中市郷土の森博物館の自主事業の支援	B	1
6 郷土の森博物館管理運営事業	30		582,464,000	567,027,081	377,610,000	郷土の森博物館における維持管理・企画運営に係る事業	B	1
7 文化施設指定管理者候補者選定会議運営事業	30		156,000	155,978	165,000	平成27年度指定管理者の指定期間満了に伴い、平成28年度以降の指定管理者候補者を選定する。	D	3
8 美術館維持管理事業	30		129,752,000	121,235,173	128,363,000	府中市美術館の管理及び運営	B	1
9 美術館展覧会運営事業	30		117,087,000	116,993,900	81,669,000	企画展の開催	B	1
10 美術館常設展等運営事業	30		34,739,000	33,211,278	39,646,000	所蔵品展及び常設展の開催	B	1
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			1,746,597,000	1,731,792,836	1,515,654,000			

施策評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	048	歴史文化遺産の保存と活用				
総合計画	基本目標		人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）		主担当部課名	文化スポーツ部 ふるさと文化財課
	基本施策	05	文化・芸術活動の支援			
めざす姿	市民と協働で貴重な歴史文化遺産の保存と活用を適切に行い、市内の遺跡の調査・研究を行うことで歴史文化遺産への理解を深めるとともに、歴史文化遺産を観光資源として積極的に活用し、「歴史と伝統のあるまち・府中」への郷土愛を高めて、市民一人ひとりが誇りと愛着の持てるまちとなっています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	116,176,000	116,001,000	183,021,000			
国庫支出金	27,635,000	23,750,000	51,300,000			
都支出金	12,192,000	10,250,000	23,775,000			
市債	0	0	0			
その他	5,000	30,000	30,000			
一般財源	76,344,000	81,971,000	107,916,000			
予算現額	116,185,000	116,001,000	0			
決算額	107,448,842	107,391,854	0			
国庫支出金	26,741,000	21,617,000	0			
都支出金	12,805,000	12,273,000	0			
市債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	67,870,042	73,478,154	0			
執行率	92.5	92.6	0.0			
(人件費)						
職員数	10.75	10.90	0.00			
職員人件費	85,917,956	82,204,726	0			
嘱託員数	3.00	4.00	0.00			
嘱託員人件費	9,714,231	13,402,892	0			
(間接経費)						
間接経費	627,294	902,396	0			
総コスト	203,708,323	203,901,868	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
ふるさと歴史館入場者数	44,152	実績	57,306	-	-	-	47,000
	人	達成率	121.9	0.0	0.0	0.0	
武蔵府中熊野神社古墳展示館入場者数	6,674	実績	10,814	-	-	-	14,600
	人	達成率	74.1	0.0	0.0	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

ふるさと歴史館入場数と武蔵府中熊野神社古墳展示館入場者数は、大幅に増えており、年々それぞれ施設が市民等に認知され、活用されるようになってきている。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標以上に進んでいる			
達成できている点	ふるさと府中歴史館や武蔵府中熊野神社古墳展示館は、年々入場者数が増えており、認知されるようになってきている。			
達成できていない点	市内には、様々な文化財が存在しているが、まだ認知されていないものが数多くあるため、周知の方法を考える必要がある。			

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
<p>埋蔵文化財保存活用事業は、昭和50年の文化財保護法一部改正に伴い、府中市遺跡調査会を発足して以降現在まで市内の埋蔵文化財包蔵地で市民の理解と協力により、1,600箇所を超える発掘調査を実施してきた。</p> <p>武蔵国府跡は、40年近くに及ぶ発掘調査を継続してきた結果、大國魂神社境内地及びその東側に国衙跡が所在していたことが確定し、平成21年7月に国史跡の指定を受けた（国衙地区）。また、平成20年から22年にかけてJR府中本町駅前で実施された発掘調査において、初期の国司館跡と推定される大型建物群が発掘され、平成23年2月に国史跡の追加指定を受けた（国司館地区）。この地区については、平成23年度に市民主体の懇談会からの提言、平成24年度に保存整備活用基本計画の策定、平成25年度に武蔵国府跡全体の保存管理計画の策定、平成26年度に基本設計を実施した。</p> <p>ふるさと府中歴史館の整備は、平成20年度に建築工事と展示工事の実施設計を行い、全体計画を取りまとめ、1階を「国府資料展示室」と「万葉集の世界」と「くらやみ祭紹介コーナー」、2階を「宮町図書館」と「公文書史料展示室」と「事務室」、3階を「事務室」と「国府資料室」として整備した。平成21年度からは耐震改修工事、各種設備工事、展示工事を進め、平成23年4月に開館となった。</p>
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
<p>市民の協力によって実施してきた埋蔵文化財発掘調査の成果をいかに市民に還元するか、過去の発掘成果を公にする調査報告書の早期刊行、原因者に負担を求めている発掘調査費の軽減などが課題である。</p> <p>国史跡武蔵国府跡（国司館地区）の保存整備活用にあたっては、史跡の保存とJR府中本町駅前のにぎわいと魅力ある空間の両立を目指し、市民の意見も伺いながら整備を進める。</p> <p>ふるさと府中歴史館管については、くらやみ祭展や発掘された最新の遺物の展示のほか、公文書史料展示室における貴重な史料の公開などにより内容を充実させ、多くの来館者とリピーターの確保につなげていきたい。</p>
今後の展開
<p>埋蔵文化財保存活用事業における、発掘調査成果は、フォーリスを会場とする「発掘お宝展」や市民向けのパンフレットにより市民に周知する。社会的な環境の激変に対応できるよう、市で実施する発掘調査及び整理作業の体制・内容や、埋蔵文化財整理事務所のあり方など見直しを進め対応したい。</p> <p>武蔵国府跡は、史跡の歴史的価値を広く内外へ発信するため、市民と協働で活用を図っていく。</p> <p>ふるさと府中歴史館は、府中市の歴史や文化を紹介し、広く市民の郷土愛を高める施設として、多くの方に来館していただく施設としたい。</p> <p>ふるさと府中歴史館にある歴史資料の整理・保管・管理の進め方等について、今後検討する必要がある。</p>

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
埋蔵文化財保存活用事業	緊急発掘調査、保存目的確認調査の実施。調査報告書の作成・再整理。刊行済み報告書のデータ化。フィルム類のデジタル化、埋蔵文化財情報データベースシステムの更新。遺物の保存処理。埋蔵文化財を広く市民に伝えるための催しの開催。埋蔵文化財整理事務所の管理。	緊急発掘調査、保存目的確認調査の実施。調査報告書の作成・再整理。刊行済み報告書のデータ化。フィルム類のデジタル化、埋蔵文化財情報データベースシステムの更新。遺物の保存処理。埋蔵文化財を広く市民に伝えるための催しの開催。埋蔵文化財整理事務所の管理。	緊急発掘調査、保存目的確認調査の実施。調査報告書の作成・再整理。刊行済み報告書のデータ化。フィルム類のデジタル化、埋蔵文化財情報データベースシステムの更新。遺物の保存処理。埋蔵文化財を広く市民に伝えるための催しの開催。埋蔵文化財整理事務所の管理。	緊急発掘調査、保存目的確認調査の実施。調査報告書の作成・再整理。刊行済み報告書のデータ化。フィルム類のデジタル化、埋蔵文化財情報データベースシステムの更新。遺物の保存処理。埋蔵文化財を広く市民に伝えるための催しの開催。埋蔵文化財整理事務所の管理。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	熊野神社古墳の墳丘の一部の残存状態や国府八幡宮境内地の一部で保存目的確認調査を行った。過去の報告書や調査箇所のデータ化を行った。埋蔵文化財のイメージキャラクターを作成し、イベント会場で積極的に市の遺跡紹介と埋蔵文化財の保護をPRした。			
文化スポーツ部 ふるさと文化財課				
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
	472,400			
武蔵国府跡保存活用事業	国史跡武蔵国府跡（国司館地区）基本設計	国史跡武蔵国府跡（国司館地区）実施設計	国史跡武蔵国府跡（国司館地区）保存整備工事	国史跡武蔵国府跡（国司館地区）保存整備工事竣工
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	国史跡武蔵国府跡（国司館地区）保存整備基本設計について、文化庁・東京都の指導助言のもと、協議会で具体的な検討を行いながら実施した。			
文化スポーツ部 ふるさと文化財課				
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
	20,000			
ふるさと府中歴史館管理運営事業	館の管理運営のほか歴史的文書資料の選別・収集・整理をする。データベースシステムを運用する。くらやみ祭特別展や夏休み子ども向け発掘特別展を開催する。ふるさと府中歴史講座の実施や学芸員のこだわり展示を開催する。	館の管理運営のほか歴史的文書資料の選別・収集・整理をする。データベースシステムを運用する。くらやみ祭特別展や夏休み子ども向け発掘特別展を開催する。ふるさと府中歴史講座の実施や学芸員のこだわり展示を開催する。	館の管理運営のほか歴史的文書資料の選別・収集・整理をする。データベースシステムを運用する。くらやみ祭特別展や夏休み子ども向け発掘特別展を開催する。ふるさと府中歴史講座の実施や学芸員のこだわり展示を開催する。	館の管理運営のほか歴史的文書資料の選別・収集・整理をする。データベースシステムを運用する。くらやみ祭特別展や夏休み子ども向け発掘特別展を開催する。ふるさと府中歴史講座の実施や学芸員のこだわり展示を開催する。
【進捗状況】	目標以上に進んでいる	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	館の管理運営のほか歴史的文書資料の選別・収集・整理を行った。データベースシステムを運用した。くらやみ祭特別展や夏休み子ども向け発掘特別展を開催した。ふるさと府中歴史講座の実施や学芸員のこだわり展示を開催した。			
文化スポーツ部 ふるさと文化財課				
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
	119,904			

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H26年度		H27年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 歴史文化財保存活用事業	20		5,831,000	5,059,933	5,771,000	市内文化財の保存及び活用	B	1
2 埋蔵文化財保存活用事業	20		66,922,000	62,023,436	66,193,000	市内の地下に保存されてきた埋蔵文化財(遺跡)の保護・活用	B	1
3 武蔵国府跡保存活用事業	20		6,706,000	6,375,600	48,128,000	国史跡武蔵国府跡の保存・活用	A	
4 文化財整備事業	10		50,000	50,000	67,000	市内文化財の保存及び活用を図るために、整備工事を実施する。	B	1
5 ふるさと府中歴史館管理運営事業	30		28,674,000	27,056,745	28,634,000	「ふるさと府中歴史館」として管理・運営する。	B	1
6 武蔵府中熊野神社古墳展示館管理運営事業	20		7,316,000	6,372,782	14,592,000	国史跡 武蔵府中熊野神社古墳展示館の管理、運営	B	1
7 市史編さん事業	30		502,000	453,358	19,636,000	府中市史編さん事業	B	1
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			116,001,000	107,391,854	183,021,000			

施策評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	049	スポーツ活動の支援				
総合計画	基本目標		人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）		主担当部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課
	基本施策	06	スポーツ活動の支援			
めざす姿	市民がそれぞれのライフステージやライフスタイルに合わせて、自主的・自発的に親しむ「スポーツの生活化」が定着しています。また、自己のスポーツ活動を通じ、地域社会に貢献しています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	57,034,000	58,355,000	61,544,000			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	1,553,000	1,554,000	1,554,000			
市債	0	0	0			
その他	48,470,000	0	0			
一般財源	7,011,000	56,801,000	59,990,000			
予算現額	57,321,000	58,350,000	0			
決算額	54,246,662	55,970,352	0			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	1,542,000	1,551,000	0			
市債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	51,734,662	54,419,352	0			
執行率	94.6	95.9	0.0			
(人件費)						
職員数	20.22	7.22	0.00			
職員人件費	161,639,871	54,449,633	0			
嘱託員数	0.50	0.50	0.00			
嘱託員人件費	1,619,039	1,675,362	0			
(間接経費)						
間接経費	1,649,556	1,936,061	0			
総コスト	219,155,127	114,031,407	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
週1回以上スポーツをする市民の割合	44.7	実績	-	-	-	-	50
	%	達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	
クラブや同好会に入って活動する市民の割合	33.2	実績	-	-	-	-	40
	%	達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	
市主催スポーツ事業への参加者数	248,882	実績	244,609	-	-	-	291,307
	人	達成率	84.0	0.0	0.0	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

屋外開催事業が多いため、その年の天候に大きく左右される傾向がある。平成26年度については、基準値を下回ってはいるが、事業の日が雨にあたる日も多かったため、長期的な判断が必要である。

※指標、の平成26年度実績についてはアンケートを実施していないため、実績なし。

4 施策の進捗状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進捗状況	目標達成に向け順調に進捗している			
達成できている点	「スポーツの生活化」に向けた支援が継続できている、定期的な事業の実施もできている。			
達成できていない点	スポーツをする市民の割合がまだまだ少ない。			

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果

スポーツ団体指導者等の指導者講習会・研修会の開催や市民体育大会・ジュニアスポーツ大会等の開催及び各種のスポーツ教室を通して、市民が自主的・自発的にスポーツ活動に親しめるように、スポーツの生活化を推進するとともに市民のスポーツに対する意識を高め、スポーツタウン府中の発展を目指している。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

市内各所のスポーツ施設を利用し多くの市民がスポーツ活動に親しんでいるが、全くスポーツ活動を行っていない市民も多くいる。地域に根づき恒常的にスポーツを愛好する市民の活動を促すとともに、市民が主役であるという意識改革による地域スポーツを展開する必要がある。

今後の展開

スポーツ教室、スポーツ大会等の開催を通して、市民がスポーツに参加できる場をより一層創出するとともに、継続的な活動ができる自主クラブの育成を促進する。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市民スポーツ大会等運営事業	▼日頃のスポーツ活動の成果を発揮する機会の提供 市民体育大会（夏季・秋季・冬季大会）その他スポーツ大会▼手軽にスポーツ・レクリエーションにふれる機会の提供 ボールふれあいフェスタ 市民スポーツ・レクリエーションフェスティバル及びみんなのスポーツday等	▼日頃のスポーツ活動の成果を発揮する機会の提供 市民体育大会（夏季・秋季・冬季大会）その他スポーツ大会▼手軽にスポーツ・レクリエーションにふれる機会の提供 ボールふれあいフェスタ 市民スポーツ・レクリエーションフェスティバル及びみんなのスポーツday等	▼日頃のスポーツ活動の成果を発揮する機会の提供 市民体育大会（夏季・秋季・冬季大会）その他スポーツ大会▼手軽にスポーツ・レクリエーションにふれる機会の提供 ボールふれあいフェスタ 市民スポーツ・レクリエーションフェスティバル及びみんなのスポーツday等	日▼日頃のスポーツ活動の成果を発揮する機会の提供 市民体育大会（夏季・秋季・冬季大会）その他スポーツ大会▼手軽にスポーツ・レクリエーションにふれる機会の提供 ボールふれあいフェスタ 市民スポーツ・レクリエーションフェスティバル及びみんなのスポーツday等
所管部署	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課	市民に対する日頃のスポーツ活動成果を発表する機会の提供を行い、スポーツ活動を活発にすることで、スポーツ人口の拡大に努めた。			
事業種別				
重点プロジェクト				
4か年事業費計(単位:千円)				
	106,608			
所管部署	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				
所管部署	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H26年度		H27年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 スポーツ推進委員活動事業	10		3,772,000	3,081,516	3,814,000	スポーツ推進委員は、非常勤特別職として教育委員会から委嘱されており、資質向上のため、各種会	B	1
2 社会体育指導者育成事業	30		504,000	364,972	479,000	コミスポリーダー、ジュニアスポーツ指導者等に講習会、研修会を行う。	B	1
3 スポーツの生活化推進事業	30		15,789,000	15,233,975	15,465,000	地域の団体が行う各種行事等へ指導者を派遣、コミュニティ協議会へ事業委託、総合・地域体育館の	B	1
4 社会体育奨励事業	30		6,177,000	5,607,975	5,889,000	選手派遣・強化をはじめ、スポーツ団体への支援などを行うことにより、スポーツの振興を図る。	B	1
5 子どもの体力・運動能力向上事業	30		0	0	0	子どもたちに運動をする習慣の意識づけと、スポーツへの関心・意欲を高め体力向上を図る。	D	3
6 市民スポーツ大会等運営事業	30		26,120,000	25,874,810	30,293,000	市民がスポーツ活動を通して、地域コミュニティや市内トップチームとの連携を図り、「スポーツタ	B	1
7 スポーツ振興活動支援事業	30		5,993,000	5,807,104	5,604,000	スポーツ団体や個人に対する補助金	B	1
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			58,355,000	55,970,352	61,544,000			

施策評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	050	スポーツ環境の整備				
総合計画	基本目標	人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）			主担当部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課
	基本施策	06	スポーツ活動の支援			
めざす姿	市民のスポーツ活動を支え、機会の拡大を図るため、安全で快適な施設整備や利用者の立場で管理運営が進み、市民が自主的にスポーツ活動に親しんでいます。また、各種スポーツ振興施策の展開に当たっては、各種競技団体やスポーツクラブ、さらに市内の大学やトップチームとの連携と協働が進み様々な事業が展開されています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	548,821,000	614,216,000	683,096,000			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	0	55,100,000	80,000,000			
市債	0	0	0			
その他	144,553,000	122,643,000	121,321,000			
一般財源	404,268,000	436,473,000	481,775,000			
予算現額	548,534,000	692,010,000	0			
決算額	517,050,678	662,192,029	0			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	0	47,000,000	0			
市債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	393,904,658	493,420,127	0			
執行率	94.3	95.7	0.0			
(人件費)						
職員数	17.27	16.27	0.00			
職員人件費	137,994,810	122,720,511	0			
嘱託員数	1.50	1.50	0.00			
嘱託員人件費	4,857,116	5,026,085	0			
(間接経費)						
間接経費	4,007,564	4,457,151	0			
総コスト	663,910,167	794,395,776	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
大学やトップチームと連携する事業数	2	実績	2	-	-	-	3
	-	達成率	66.7	0.0	0.0	0.0	
指定管理者制度の導入	-	実績	0	-	-	-	1
	施設	達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

- ・パートナーシップによるスポーツ振興を図る大学やトップチームと連携して実施する事業数が目標値3に対して、平成26年度の実績値は2である。
- ・指定管理者導入の施設数が目標値1に対して、平成26年度の実績値は0である。

4 施策の進捗状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進捗状況	目標達成に向け順調に進捗している			
達成できている点	市内スポーツ施設を安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理している。			
達成できていない点	<ul style="list-style-type: none"> ・大学やトップチームと連携する事業数 ・指定管理者制度の導入 			

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
<p>市内スポーツ施設を安全・安心な施設として快適に利用できるように整備に努めているが、多くのスポーツ施設が老朽化しており、改修工事が必要になっている。</p> <p>平成26年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栄町庭球場改修工事 ・陸上競技場フィールド内改修工事 ・総合体育館第1体育室に空調設備を導入
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
<p>「府中市スポーツ推進計画」に基づき、「スポーツタウン府中」の発展による健康で元気なまちづくりを進めるため、市民誰もがスポーツに親しむことができるよう環境の整備に努める。</p>
今後の展開
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進む市内スポーツ施設を安全・安心な施設として快適に利用できるように整備に努める。 ・市内スポーツ施設のより効率的・効果的な運営を目指して指定管理者制度を導入する。 ・教室、大会等の開催に当たっては、各種競技団体等と協働して実施する。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
総合体育館管理運営事業	総合体育館を安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理していく。	総合体育館を安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理していく。	総合体育館を安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理していく。	総合体育館を安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理していく。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課				
事業種別				
主要な事務事業	・総合体育館を、安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設として整備を行い、快適に利用できるように維持管理した。 ・第一体育室の空調導入を実施した。			
4か年事業費計(単位:千円)				
471,612				
庭球場維持管理事業	・市内に15ヶ所ある庭球場を快適に利用できるように維持管理する。	・市内に15ヶ所ある庭球場を快適に利用できるように維持管理する。	・市内に15ヶ所ある庭球場を快適に利用できるように維持管理する。	・市内に15ヶ所ある庭球場を快適に利用できるように維持管理する。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課				
事業種別				
主要な事務事業	・市内に15ヶ所ある庭球場を、安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理した。 ・栄町庭球場の改修工事を実施した。			
4か年事業費計(単位:千円)				
115,696				
サッカー場維持管理事業	・市内に点在するサッカー場施設を快適に利用できるように維持管理する。	・市内に点在するサッカー場施設を快適に利用できるように維持管理する。	・市内に点在するサッカー場施設を快適に利用できるように維持管理する。	・市内に点在するサッカー場施設を快適に利用できるように維持管理する。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課				
事業種別				
主要な事務事業	サッカー場施設を、安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設として整備を行い、快適に利用できるように維持管理した。			
4か年事業費計(単位:千円)				
125,896				

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H26年度		H27年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 総合体育館管理運営事業	30		144,893,000	164,849,848	166,453,000	総合体育館の管理及び運営	B	3
2 地域体育館管理運営事業	30		99,950,000	99,778,559	97,170,000	地域体育館の管理及び運営	B	3
3 野球場維持管理事業	30		63,589,000	57,055,717	60,717,000	市民野球場の管理及び運営	B	1
4 市民陸上競技場維持管理事業	30		13,149,000	11,304,876	11,754,000	市民陸上競技場の管理及び運営	B	1
5 庭球場維持管理事業	30		26,164,000	27,118,242	26,022,000	庭球場の管理及び運営	B	3
6 運動場維持管理事業	30		25,632,000	25,186,061	26,981,000	運動場の管理及び運営	B	3
7 サッカー場維持管理事業	30		31,770,000	30,194,637	31,593,000	サッカー場の管理及び運営	B	1
8 プール管理運営事業	30		122,476,000	154,423,348	123,443,000	市民プールの管理及び運営	B	3
9 体育施設整備事業	30		76,640,000	83,178,360	129,600,000	体育施設の改修に伴う設計及び工事	B	3
10 グラウンド管理所維持管理事業	30		6,252,000	5,944,407	5,908,000	グラウンド管理所の管理及び運営	B	3
11 学校開放運営事業	20		3,701,000	3,157,974	3,455,000	市民が身近な場所でスポーツ活動を行えるよう、施設の提供等を図る。	B	1
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			614,216,000	662,192,029	683,096,000			

施策評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	051	幼児教育の充実			
総合計画	基本目標	人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）		主担当部課名	教育部 学務保健課
	基本施策	07	学校教育の充実		
めざす姿	心身ともに健やかで感性豊かな幼児が育ち、家庭における子育てや基本的な生活習慣を身に付ける場としての教育活動が行われています。				

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	640,681,000	769,354,000	852,593,000			
国庫支出金	55,792,000	81,954,000	78,416,000			
都支出金	147,376,000	138,214,000	157,241,000			
市債	0	0	0			
その他	15,453,000	14,675,000	14,673,000			
一般財源	422,060,000	534,511,000	602,263,000			
予算現額	610,681,000	731,961,000	0			
決算額	584,197,872	717,096,045	0			
国庫支出金	53,960,000	89,584,000	0			
都支出金	132,041,110	130,788,769	0			
市債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	382,536,050	483,911,730	0			
執行率	95.7	98.0	0.0			
(人件費)						
職員数	22.33	22.11	0.00			
職員人件費	178,444,986	166,716,623	0			
嘱託員数	0.00	0.10	0.00			
嘱託員人件費	0	335,072	0			
(間接経費)						
間接経費	11,124,559	10,431,526	0			
総コスト	773,767,417	894,579,266	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
子育てに関する相談件数	781	実績	680	-	-	-	800
	件	達成率	85.0	0.0	0.0	0.0	
市立幼稚園園庭開放件数	10,487	実績	10,249	-	-	-	11,000
	人	達成率	93.2	0.0	0.0	0.0	
市立幼稚園の定員に対する充足率	71.7	実績	69.3	-	-	-	75
	%	達成率	92.4	0.0	0.0	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

定員に対する充足率は69%であり、減少傾向にある。子育てに関する相談については、園生活だけではなく就学相談、友達関係、子育て相談と多岐にわたっているため、関係各課と連携して総合的な子育て相談に努めている。また、園庭開放の件数は、例年横ばい傾向にあることから、引き続き、子どもに安全な遊び場を提供するとともに、保護者同士の交流の場として活用を図っていく。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている			
達成できている点	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに関する相談を行う環境整備 ・保護者同士の交流の場の提供 ・市立幼稚園の廃園時期等の決定 			
達成できていない点	<ul style="list-style-type: none"> ・「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が平成28年4月に施行することに基づく、発達の遅れや不安のある幼児に対しての環境整備 			

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果

(私立幼稚園等)
平成26年度は、幼稚園等の園児保護者に対する負担軽減として各種補助事業を行った。
公私立就園奨励費補助金：2,834人、私立幼稚園児保護者補助金：3,709人、私立幼稚園入園料補助金：1,337人、幼児愛育補助金：25人
(市立幼稚園)
市立幼稚園において、平成26年度は前年度に引き続き、発達の遅れや不安のある幼児に対する受入体制の充実を図り、各園に介助員を配置した。また、教育時間外においても、保護者からの園生活や就学相談等の子育て相談について、680件の対応を行った。幼稚園施設の利活用では、週4日間の園庭開放を実施し、延べ10,249人が利用した。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

(私立幼稚園等) ・子ども・子育て支援制度への対応 ・私立幼稚園等の園児保護者に対する負担軽減施策の充実
(市立幼稚園) ・市立幼稚園の廃園時期等について、保護者や市民への周知 ・「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が平成28年4月に施行することに基づく、発達の遅れや不安のある幼児を受け入れるための環境整備

今後の展開

(私立幼稚園等)
・子ども・子育て支援制度へ移行した施設について、給付費の支給や運営の支援を行っていく。
・私立幼稚園等の園児保護者に対する負担軽減は、継続して実施していく。
(市立幼稚園)
・少子化に伴う幼児人口の低下による充足率の低下、また、施設の老朽化等に伴い、市立幼稚園の段階的な縮小及び廃園を決定した。それに伴い、市立幼稚園の縮小及び廃園時期等について、今後入園する幼児の保護者や市民に広く周知するよう努めていく。
・発達の遅れや不安のある幼児に対して、他の幼児と同様に充実した幼児教育を受けられるよう環境整備を行っていく。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市立幼稚園運営事業	幼児教育の充実を図るとともに、園児の健康観察・保持増進、幼稚園教諭の資質向上を図る。 市立幼稚園（3園）の縮小及び廃園の方向性を決定する。	幼児教育の充実を図るとともに、園児の健康観察・保持増進、幼稚園教諭の資質向上を図る。 市立幼稚園（3園）の縮小及び廃園の時期等について決定し、市民等に周知を行う。	幼児教育の充実を図るとともに、園児の健康観察・保持増進、幼稚園教諭の資質向上を図る。 市立幼稚園（3園）の縮小及び廃園の時期等について、市民等に周知を行う。	幼児教育の充実を図るとともに、園児の健康観察・保持増進、幼稚園教諭の資質向上を図る。 市立幼稚園（3園）の縮小及び廃園の時期等について、市民等に周知を行う。 平成30年度末に廃園の1園の新入園児募集を終了する。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
教育部 学務保健課				
事業種別				
主要な事務事業	・教育内容、教育相談等の充実を図った。 ・市立幼稚園の縮小及び廃園時期を決定した。			
4か年事業費計(単位:千円)				
	86,916			
私立幼稚園運営支援事業	市内私立幼稚園17園の連絡体制の充実及び指揮監督私立幼稚園園医補助金及び私立幼稚園職員研修費補助金の交付 私立幼稚園協会に対して私立幼稚園共同研修費補助金の交付	市内私立幼稚園17園の連絡体制の充実及び指揮監督私立幼稚園園医補助金及び私立幼稚園職員研修費補助金の交付 私立幼稚園協会に対して私立幼稚園共同研修費補助金の交付	市内私立幼稚園17園の連絡体制の充実及び指揮監督私立幼稚園園医補助金及び私立幼稚園職員研修費補助金の交付 私立幼稚園協会に対して私立幼稚園共同研修費補助金の交付	市内私立幼稚園17園の連絡体制の充実及び指揮監督私立幼稚園園医補助金及び私立幼稚園職員研修費補助金の交付 私立幼稚園協会に対して私立幼稚園共同研修費補助金の交付
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
子ども家庭部 保育支援課	市内私立幼稚園17園の連絡体制の充実及び指揮監督			
事業種別	私立幼稚園園医補助金及び私立幼稚園職員研修費補助金の交付			
主要な事務事業	私立幼稚園協会に対して私立幼稚園共同研修費の交付			
4か年事業費計(単位:千円)				
	46,828			
幼稚園等通園支援事業	公私立幼稚園就園奨励費補助金の交付 私立幼稚園児保護者補助金の交付 入園料補助金の交付 登園許可証明費補助金の交付	子ども・子育て支援制度へ移行した幼稚園に対し給付の支給 私立幼稚園就園奨励費補助金の交付 私立幼稚園の園児保護者に対する補助金の交付	子ども・子育て支援制度へ移行した幼稚園に対し給付の支給 私立幼稚園就園奨励費補助金の交付 私立幼稚園の園児保護者に対する補助金の交付	子ども・子育て支援制度へ移行した幼稚園に対し給付の支給 私立幼稚園就園奨励費補助金の交付 私立幼稚園の園児保護者に対する補助金の交付
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
子ども家庭部 保育支援課	公私立就園奨励費補助金：2,834人 私立幼稚園児保護者補助金：3,709人 私立幼稚園入園料補助金：1,337人 幼児愛育補助金：25人			
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
	2,316,872			

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H26年度		H27年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 市立幼稚園運営事業	20		21,663,000	16,796,366	21,661,000	心身ともに健やかで感情豊かな幼児が育ち、家庭における基本的な生活習慣を身につける。	C	1
2 私立幼稚園運営支援事業	30		11,706,000	11,696,769	11,711,000	私立幼稚園職員等の研修等に対する補助を行い教育環境の向上を図る。	B	1
3 幼稚園等通園支援事業	20		735,985,000	688,602,910	819,221,000	国・都等の補助金を活用して、園児保護者の負担軽減を図ります。	B	1
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			769,354,000	717,096,045	852,593,000			

施策評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	052	教育環境の充実			
総合計画	基本目標	人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）		主担当部課名	教育部 総務課
	基本施策	07	学校教育の充実		
めざす姿	施設・設備などのハードの面について整備を進めるとともに、既存施設の効率的な運営を実現しています。加えて、システムや教育相談等を含めた人的配置などのソフト面についても配慮することで、充実した教育環境を構築し、児童・生徒が学ぶことの楽しさを実感しています。				

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	1,520,521,000	1,502,061,000	1,684,076,000			
国庫支出金	2,452,000	2,407,000	2,306,000			
都支出金	45,376,000	43,234,000	43,222,000			
市債	0	0	0			
その他	85,509,000	65,714,000	90,147,000			
一般財源	1,387,184,000	1,390,706,000	1,548,401,000			
予算現額	1,547,561,000	1,541,457,000	0			
決算額	1,450,790,545	1,482,206,541	0			
国庫支出金	10,895,000	2,193,000	0			
都支出金	49,734,145	48,013,585	0			
市債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	1,335,492,173	1,371,134,144	0			
執行率	93.7	96.2	0.0			
(人件費)						
職員数	60.69	65.44	0.00			
職員人件費	485,088,432	493,499,914	0			
嘱託員数	37.00	31.00	0.00			
嘱託員人件費	119,808,849	103,872,413	0			
(間接経費)						
間接経費	82,248,960	84,767,631	0			
総コスト	2,137,936,786	2,164,346,499	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
教員用パーソナルコンピュータ等備品の整備割合	90	実績	94.6	-	-	-	100
	%	達成率	94.6	0.0	0.0	0.0	
延べ相談対応	12,126	実績	6,617	-	-	-	13,000
	件	達成率	50.9	0.0	0.0	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

「延べ相談対応件数」の基準値は教育センターへの来室による教育相談で受け付けた相談について、学校へ直接訪問して実施する巡回相談（教育相談の中から再掲）を含んだ数値であるが、平成25年度から特別支援教育を充実するために、教育相談員による巡回相談を廃止し、新たに専属相談員が学校の要請により特別な支援を必要とする児童・生徒への専門的な視点から対応にあたる特別支援巡回相談へと仕組みを変更したため、実績値は大幅に変動している。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている			
達成できている点	・リース期間が終了となった、小・中学校のパソコン教室用及び校務用のパソコンの入替を行った。 ・電話・来室による教育相談、巡回相談、就学相談等の相談業務を、市民のニーズに応じて適切に施行できている。			
達成できていない点	・平成25年度から東京都が配置しているスクールカウンセラーとの相談業務の役割分担ができていない。			

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
<p>【ICT教育推進事業】 情報教育を充実するため、小・中学校のパーソナルコンピュータの更新や周辺機器整備を行った。</p> <p>【教育相談環境整備・活用事業】 平成25年度から、巡回相談を学校の要請に応じて実施しており、各学校における当該児童・生徒について、授業観察、助言、アセスメントといった流れで教育相談を実施できるようになった。このことにより、児童・生徒に対する臨床心理的な理解のもと、適切な指導・支援が行えるようになった。</p>
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
<p>現在、パーソナルコンピュータはリース期間を5～6年に設定しているが、日々進化している機器類への対応が難しい状況である。</p> <p>巡回相談は、今のところ臨床心理士が担当しているが、教育指導的な助言もできるよう、教育職も担当できる仕組みをつくっていくことが必要である。また、スクールカウンセラーと相談業務の役割分担ができるようにし、相談したい市民が希望の日程で相談できるようにする必要がある。</p>
今後の展開
<p>ICT教育推進事業は、今後、国が進める可動式コンピューターの導入やそれに伴う無線LANの整備が必要となる。</p> <p>相談事業は、市民、そして子どもたちの教育に大きな貢献ができるため、継続して実施していく。</p>

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
教育相談環境整備・活用事業	市民・学校のニーズに応じた電話・来室による教育・巡回相談、就学相談業務を実施する。	市民・学校のニーズに応じた電話・来室による教育・巡回相談、就学相談業務を実施する。	市民・学校のニーズに応じた電話・来室による教育・巡回相談、就学相談業務を実施する。	市民・学校のニーズに応じた電話・来室による教育・巡回相談、就学相談業務を実施する。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
教育部 指導室	電話・来室による教育相談、巡回相談、就学相談等の相談業務を、市民のニーズに応じて適切に施行できている。			
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
	26,936			
教育センター管理運営事業	市民や市立学校教職員が生涯学習や教員研修の場として活用できるよう施設管理を行う。	市民や市立学校教職員が生涯学習や教員研修の場として活用できるよう施設管理を行う。	市民や市立学校教職員が生涯学習や教員研修の場として活用できるよう施設管理を行う。	市民や市立学校教職員が生涯学習や教員研修の場として活用できるよう施設管理を行う。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
教育部 指導室	円滑で効率的な管理運営を行うことができた。			
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
	130,500			
I C T教育推進事業	全ての教員へのパーソナルコンピュータの配備を目指す。	全ての教員へのパーソナルコンピュータの配備を目指す。	全ての教員へのパーソナルコンピュータの配備を目指す。	全ての教員へのパーソナルコンピュータの配備を目指す。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
教育部 総務課	リース期間が終了となった、小・中学校のパソコン教室用及び校務用のパソコンの入替えを行い機器整備に努めた。			
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
	987,132			

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の前算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H26年度		H27年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 私立学校指導監督事務	10		89,000	83,585	94,000	私立専修学校、私立各種学校の指導監督を行う。	B	1
2 P T A活動支援事業	30		460,000	425,230	466,000	市立小中学校PTA連合会各種事業への支援	B	1
3 教育委員会運営事業	30		7,557,000	7,252,129	7,726,000	教育委員会会議等の運営	B	1
4 教育関係団体広域連携事業	30		1,625,000	1,550,510	1,576,000	関係団体への参画に伴う負担金	B	1
5 教育相談環境整備・活用事業	30		7,725,000	7,321,645	7,470,000	教育相談室を設置し、教育に関する相談に応じる。スクールソーシャルワーカーの適切な配置と活用	B	1
6 I C T教育推進事業	30		239,794,000	238,897,820	233,542,000	パーソナルコンピュータ・周辺機器整備及び学校教育ネットワーク・教育教材ソフトの提供	C	1
7 教育関連資金支援事業	30		83,792,000	76,967,500	82,708,000	経済的理由などにより、就学が困難な方に対し給付・貸付等を行う	B	3
8 教育センター管理運営事業	30		30,424,000	29,155,428	31,471,000	教育センターの適正な管理運営を実施する。	B	3
9 学校行事関連事業	30		25,135,000	26,450,181	25,371,000	入学式及び卒業式、学芸会等の行事関連及び文化祭等（府教研委託）行事の実施	C	1
10 小・中学校運営事業	30		25,006,000	21,616,242	22,451,000	学校で使用する事務用品他印刷費（教育課程・研究収録等）及び管理用備品の整備費用	B	1
11 小・中学校施設維持管理事業	30		539,629,000	561,254,976	691,421,000	小・中学校の施設・設備の維持管理	A	
12 就学援助事業	20		202,339,000	164,234,533	192,406,000	経済的理由による就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し必要な援助を行う。	B	3
13 教育指導関連物品購入事業	30		277,592,000	288,403,501	291,511,000	教科で使用する消耗品・教材、教科用備品の整備・充実、学校図書館の蔵書整備	B	3
14 八ヶ岳府中山荘管理運営事業	30		60,894,000	58,593,261	95,863,000	八ヶ岳府中山荘の管理及び運営	B	3
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			1,502,061,000	1,482,206,541	1,684,076,000			

施策評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	053	教育・指導内容の充実				
総合計画	基本目標	人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）			担当部課名	教育部 指導室
	基本施策	07	学校教育の充実			
めざす姿	子どもたちに知・徳・体の調和の取れた「生きる力」を育成することを旨として学校、保護者、地域社会が一体となって教育・指導内容を充実させることによって、変化の激しいこれからの社会をこころ豊かにたくましく生き抜き、郷土府中の将来を支える人材が育っています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	419,803,000	435,144,000	506,616,000			
国庫支出金	3,091,000	6,841,000	6,506,000			
都支出金	18,985,000	20,303,000	20,348,000			
市債	0	0	0			
その他	1,030,000	2,000,000	338,000			
一般財源	396,697,000	406,000,000	479,424,000			
予算現額	421,951,000	460,740,000	0			
決算額	391,271,692	428,219,996	0			
国庫支出金	3,656,329	5,219,500	0			
都支出金	14,567,350	12,435,350	0			
市債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	372,020,954	409,004,428	0			
執行率	92.7	92.9	0.0			
(人件費)						
職員数	13.11	14.36	0.00			
職員人件費	104,807,171	108,330,449	0			
嘱託員数	2.00	2.00	0.00			
嘱託員人件費	6,476,154	6,701,446	0			
(間接経費)						
間接経費	6,183,070	5,327,279	0			
総コスト	508,738,087	548,579,170	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
確かな学力(都学力調査における都平均正答率との比較)小学5年生	-0.5	実績	2.9	-	-	-	2.5
	ポイント	達成率	116.0	0.0	0.0	0.0	
確かな学力(都学力調査における都平均正答率との比較)中学2年生	2.6	実績	7.3	-	-	-	4
	ポイント	達成率	182.5	0.0	0.0	0.0	
健やかな体(都体力調査における体力合計点が都の平均値を上回っている学年) 小学校男女	2	実績	7	-	-	-	12
	学年	達成率	58.3	0.0	0.0	0.0	
健やかな体(都体力調査における体力合計点が都の平均値を上回っている学年) 中学校男女	2	実績	1	-	-	-	6
	学年	達成率	16.7	0.0	0.0	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

子どもたちに知・徳・体の調和の取れた「生きる力」を育成することをめざす姿として、学力と体力について指標としている。平成26年度は、学力では小学5年生・中学2年生ともに基準値を上回り、体力では中学2年生が基準値より下回る結果になった。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている			
達成できている点	平成26年度より市立小中学校全校において、コミュニティスクール事業を開始し、学校と地域との協働を図った。 (文科省コミュニティスクール1校・府中版コミュニティスクール32校)			
達成できていない点				

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果

- 平成25年度より学校支援員に関する予算を一括して学校に配当して、校長の裁量により児童・生徒に関わる支援員等で優先度の高いものを支援員として雇用する制度を設けた。これにより学習指導・生活指導・特別支援・学校図書・夏季休業中の水泳指導やその他の業務において、学校の抱える教育課題に適時・柔軟な人的対応を図った。
- 府中市教育研究会や研究協力校等に、各教科・領域等専門的研究を委託し、教育内容の充実を図るとともにその成果を市内各校に広めた。
平成26年度実績→研究協力校8校、研究会1団体
- 年間計画に基づき、教育センターや各学校において授業力アップ、教育相談、ICT等、教職員が対象とした各種研修会を専門的講師を招き実施してきた。
平成26年度実績→実施回数 92回、参加延べ人数2,600人
- 特別支援教育事業では、児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた就学相談を実施するとともに、発達、学校適応等に関わる教育相談、巡回相談を学校・関係機関と連携し実施した。
平成26年度実績→就学相談173件、入級相談80件、特別支援巡回チーム訪問回数169回

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

平成26年度から市立小中学校33校全校においてコミュニティスクール事業を開始した。文部科学省型のコミュニティスクール1校と府中版コミュニティスクール32校で実施しているが、いずれも学校・家庭・地域住民等が一体となり具体的な行動を通して解決に当たるコミュニティづくりを基本構想として、府中市独自の伝統や地域文化に根ざしたコミュニティづくりを目指すものである。

今後の展開

コミュニティスクール事業は、地域と学校が双方向で活性化を目指す取組であることから、地域ボランティアの理解と協力、人材の確保等の方策を、各校の学校運営協議会及びスクールコミュニティ協議会において検討し、地域コーディネーターを活用し様々な取組を実施することにより、更なる地域との協働を推進する。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学校経営支援事業	児童・生徒に関わる支援員等を優先度の高い授業に対して雇用する制度を実施し、学校の抱える教育課題に適時・柔軟な人的対応を継続して図る。	児童・生徒に関わる支援員等を優先度の高い授業等に対して雇用する制度を継続して実施し、学校の抱える教育課題に適時・柔軟な人的対応を継続して図る。	児童・生徒に関わる支援員等を優先度の高い授業等に対して雇用する制度を継続して実施し、学校の抱える教育課題に適時・柔軟な人的対応を継続して図る。	児童・生徒に関わる支援員等を優先度の高い授業等に対して雇用する制度を継続して実施し、学校の抱える教育課題に適時・柔軟な人的対応を継続して図る。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
教育部 指導室	平成25年度より学校経営支援員制度を開始し、概ね各小・中学校の教育課題解決に向けた的確な人的対応を実施した。			
事業種別	-----			
主要な事務事業	-----			
4か年事業費計(単位:千円)	-----			
	306,180			
特別支援教育事業	児童・生徒一人ひとりの特別な教育的ニーズを把握し、そのニーズに的確に応えるとともに、その「児童・生徒の能力や可能性を最大限に伸長する」ことを基本理念に施策を展開する。	府中市特別支援教育第2次推進計画に基づいて施策を展開する。	府中市特別支援教育第2次推進計画に基づいて施策を展開する。	府中市特別支援教育第2次推進計画に基づいて施策を展開する。 府中市特別支援教育第3次推進計画の立案に向けて、現状を改めて把握し、さらなる特別支援教育の推進に向けた検討をする。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
教育部 指導室	児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた就学相談を実施するとともに、発達、学校適応等に関わる教育相談、巡回相談を学校・関係機関と連携し実施した。			
事業種別	-----			
主要な事務事業	-----			
4か年事業費計(単位:千円)	-----			
	303,000			
学校教育指導向上推進事業	府中版コミュニティスクールを推進する。 研究協力校や府中市立小中学校教育研究会へ支援する。 都や国の研究事業を受託し、教育課題への取組を進める。	府中版コミュニティスクールを推進する。 小・中一貫教育を推進する。 研究協力校や府中市立小中学校教育研究会への支援を継続する。 都や国の研究事業を受託し、教育課題への取組を継続して進める。	府中版コミュニティスクールを推進する。 小・中一貫教育を継続して推進する。 研究協力校や府中市立小中学校教育研究会への支援を継続する。 都や国の研究事業を受託し、教育課題への取組を継続して進める。	府中版コミュニティスクールを推進する。 小・中一貫教育を継続して推進する。 研究協力校や府中市立小中学校教育研究会への支援を継続する。 都や国の研究事業を受託し、教育課題への取組を継続して進める。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
教育部 指導室	平成26年度から市立小中学校全33校において、コミュニティスクール事業を開始した。 市独自の教育研究や東京都の受託研究について取組を行った。			
事業種別	-----			
重点プロジェクト	-----			
4か年事業費計(単位:千円)	-----			
	175,036			

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H26年度		H27年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 学校教育指導向上推進事業	20		55,878,000	41,119,519	84,202,000	児童・生徒の学力の定着・向上及び心豊かでたくましい子どもの育成を図るため、教職員の資質・能	A	
2 学校経営支援事業	30		125,291,000	115,470,910	124,039,000	児童・生徒の学力の定着・向上及び心豊かでたくましい子どもの育成を図るため、教職員の資質・能	B	1
3 環境教育推進事業	30		850,000	850,000	850,000	小・中学校における環境教育の推進	B	1
4 特別支援教育事業	30		61,875,000	55,814,543	73,369,000	障害のある児童・生徒の可能性を最大限に伸長する教育のため特別支援学級を運営する。	B	1
5 特別活動振興事業	30		11,176,000	11,089,513	11,246,000	委員会活動やクラブ活動に係る経費の補助	B	1
6 特色ある学校づくり推進事業	30		25,838,000	36,958,599	25,271,000	第三者による学校評価、中学校の部活動指導、小・中学校の総合多岐な学習振興の実施	B	1
7 学校適応性向上支援事業	30		9,191,000	11,659,615	19,513,000	対象児童・生徒の日本語能力の向上及び不登校問題の解決を図り、学校及び社会生活へ速やかに適応	B	1
8 国際理解教育推進事業	30		40,116,000	39,940,236	40,498,000	国際理解教育の推進	B	3
9 校外学習等運営事業	30		104,077,000	114,659,519	126,824,000	奥日光周辺での2泊3日(日光林間学校)、並びに八ヶ岳周辺での4泊5日(セカンドスクール)の	B	1
10 進路指導事業	20		852,000	657,542	804,000	進路指導における成績一覧表調査委員会の運営	B	4
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			435,144,000	428,219,996	506,616,000			

施策評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	054	学校給食の充実			
総合計画	基本目標	人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）		主担当部課名	教育部 学務保健課
	基本施策	07	学校教育の充実		
めざす姿	学校給食衛生管理基準及び大量調理施設衛生管理マニュアルに適合した高い衛生管理を備えた施設整備が求められている。さらに、耐震性や安全性を備えた給食センター施設・整備をめざします。安全でおいしい給食の提供の継続と合わせ、学校との更なる連携を進め、学年に応じた食育に取り組むとともに、地場産農産物の使用割合の増加に努め、食物アレルギーに対応した給食の充実を図ります。				

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	697,024,000	756,526,000	850,548,000			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	10,500,000	0	0			
市債	0	12,000,000	38,000,000			
その他	157,000	470,000	169,000			
一般財源	686,367,000	744,056,000	812,379,000			
予算現額	668,524,000	761,592,000	0			
決算額	636,101,256	748,514,999	0			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	0	0	0			
市債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	635,901,464	748,069,868	0			
執行率	95.2	98.3	0.0			
(人件費)						
職員数	52.92	52.97	0.00			
職員人件費	422,956,115	399,496,710	0			
嘱託員数	9.00	9.00	0.00			
嘱託員人件費	29,142,693	30,156,507	0			
(間接経費)						
間接経費	30,852,124	31,915,026	0			
総コスト	1,119,052,188	1,210,083,242	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
府中産農産物の使用品目数・使用割合	6.6	実績	5.1	-	-	-	8
	%	達成率	63.8	0.0	0.0	0.0	
給食を食べ残した児童・生徒の割合(小学生)(以下)	18.2	実績	14.4	-	-	-	15
	%	達成率	96.0	0.0	0.0	0.0	
給食を食べ残した児童・生徒の割合(中学生)(以下)	13	実績	12.1	-	-	-	10
	%	達成率	121.0	0.0	0.0	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

府中産農産物の使用品目・割合については、天候等の影響で伸び悩んでいるが、増加を目指す。また給食を食べ残した児童・生徒の割合では、小学生では目標値に達成しているためさらなる減少を目指し、中学生についてはもう1歩目標値に及ばないため、引き続き減少を目指します。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている			
達成できている点	給食を食べ残した割合は、小学校において目標値を達成できている。引き続き減少を目指す。			
達成できていない点	地場産農産物の使用品目は、もう一步の所で停滞している。使用割合においても、天候による農作物の収穫状況が影響し、思うようには伸びていない。更なる増加を目指す。給食を食べ残した生徒の割合（中学校）は減少しているが、目標値に達成していない。引き続き減少を目指す。			

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果

安全でおいしいバランスの取れた給食を目指し、成長期の児童・生徒の健康推進と体力の向上が図れるように給食を提供した。また、アレルギー除去食（卵・ナッツ類、果物）の対象児童・生徒への対応を行った。児童・生徒が生涯にわたって健康で充実した生活が送れるように基本的な生活習慣の形成に努めた。

施設整備については、平成21年度学校給食センター老朽化対策プロジェクトによる報告書、平成22年度学校給食センター施設整備検討協議会による報告書、平成24年度学校給食センター基本構想、平成25年度学校給食センター基本計画を策定した。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

給食センターの施設・設備については、老朽化が進んでいることから耐震性や安全性を備えるとともに、学校給食衛生管理基準や大量調理施設衛生管理マニュアルに適合した施設整備が求められている。安全でおいしい給食の提供の継続と合わせて、学校とのさらなる連携を進め、学年に応じた食育に取り組むとともに、地場産農産物の使用割合の増加に努め、食物アレルギーに対応した給食の充実を図ることが求められている。

今後の展開

施設整備について、平成27年度に基本設計・実施設計、平成28年度に建設工事、平成29年2学期から新センターで給食供用開始予定である。食物アレルギーや委託等については、今後も保護者等のご意見をいただきながら進めていく。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
食育推進事業	さまざま体験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができるよう食育を推進する。また、3年ぶりに給食展・大試食会を実施し、学校給食の理解に努める。	さまざま体験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができるよう食育を推進する。	さまざま体験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができるよう食育を推進する。また、給食展・大試食会を実施し、学校給食の理解に努める。	さまざま体験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができるよう食育を推進する。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
教育部 学務保健課				
事業種別				
主要な事務事業	○栄養教諭や栄養士、調理員による学校の授業への参画や学校訪問などを通して「食」への関心を高めた。 ○給食展・大試食会については、多くの市民に喜んでいただき、学校給食の理解を深めることができた。			
4か年事業費計(単位:千円)				
	3,750			
給食施設管理運営事業	老朽化する施設の適切な対応と経費削減など効果的な運用を継続する。新施設については、基本計画の策定後、基本設計及び実施設計を計画に沿って実施するよう取り組む。	老朽化する施設の適切な対応と経費削減など効果的な運用を継続する。新施設については、実施設計を実施するとともに、平成28年度からの建築工事が開始できるよう取り組む。	老朽化する施設の適切な対応と経費削減など効果的な運用を継続する。新施設については、建設工事の進捗状況を確認するとともに、運用面について保護者等へ周知を図る。	老朽化する施設の適切な対応と経費削減など効果的な運用を継続する。平成29年度2学期からの新施設での給食供用開始を円滑に進める。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
教育部 学務保健課				
事業種別				
重点プロジェクト	○新給食センターについては用地を取得し、基本構想等に基づき基本設計を行った。 ○単独校及び給食センターについては、施設を適正に維持管理し、安全・安心な学校給食を提供することができた。			
4か年事業費計(単位:千円)				
	2,346,488			
	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H26年度		H27年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 食育推進事業	10		2,451,000	2,406,421	290,000	食教育の展開	B	1
2 給食用物品購入事業	20		35,701,000	33,058,991	44,234,000	単独校調理場及び給食センター調理室で使用する消耗品等の購入及び備品の整備	B	1
3 学校給食用牛乳・調味料補助事業	30		52,669,000	48,665,860	51,956,000	保護者負担の軽減を図るため、牛乳代、調味料補助として補助金を交付する。	C	1
4 給食施設管理運営事業	30		565,705,000	564,383,827	653,016,000	学校給食センター等の運営・維持管理、施設整備等	B	1
5 給食配膳事業	30		100,000,000	99,999,900	101,052,000	給食センターから届いた食器、調理された給食を各クラスごとに配膳する業務の委託	B	1
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			756,526,000	748,514,999	850,548,000			

施策評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	055	児童生徒の健康づくりの推進				
総合計画	基本目標	人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）			主担当部課名	教育部 学務保健課
	基本施策	07	学校教育の充実			
めざす姿	児童・生徒の健康管理に努めるとともに、健康や安全に対する教育を充実して、適切な生活習慣をはぐくむことにより、児童・生徒が自ら進んで健康の保持増進と体力の向上を図ることができるようにします。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	168,410,000	168,837,000	166,808,000			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	0	0	0			
市債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	168,410,000	168,837,000	166,808,000			
予算現額	168,427,000	168,568,000	0			
決算額	163,737,482	163,117,621	0			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	0	0	0			
市債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	163,737,482	163,117,621	0			
執行率	97.2	96.8	0.0			
(人件費)						
職員数	1.49	1.85	0.00			
職員人件費	11,868,666	13,954,163	0			
嘱託員数	0.00	0.00	0.00			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	739,908	952,875	0			
総コスト	176,346,056	178,024,659	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
健康診断の受診率	99.1	実績	99.3	-	-	-	100
	%	達成率	99.3	0.0	0.0	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

健康診断受診率は、ほとんどの児童・生徒が受診しており高い受診率となっているが、今後も100%の受診率を目指す。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている			
達成できている点	<ul style="list-style-type: none"> ・学校医による定期健康診断により疾病異常の早期発見に努め、治療を勧めている。 ・検査機関による検診、健診により疾病異常の把握に努めている。 ・学校環境衛生について、基準に基づき実施している。 			
達成できていない点	<ul style="list-style-type: none"> ・保健室の改修は、年次計画により実施しているが、建物自体の安全性を向上させるため耐震化工事を優先的に実施してきた。そのため、予定どおりに改修が行われていない状況にあり、目標値を達成することができなかった。 			

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果

4月から7月にかけて、各学校において学校医による定期健康診断を実施し、疾病異常の早期発見に努め、治療を勧めている。また、検査機関に委託し、結核検診・心臓病健診・腎臓糖尿病検査・貧血検査・寄生虫卵検査などを行い、疾病異常の把握に努めている。臨時の健康診断として、セカンドスクール、林間学校等の宿泊を伴う体験学習、プール指導等の学校行事に際し、安全かつ健康に取り組めるようにしている。秋には希望の学校で歯科検診を実施している。

来年度に入学する児童に対しては、10月及び11月に就学時健診を実施し、入学前に疾病異常の把握に努め、治療を勧めている。

また、学校環境衛生について、学校環境検査を学校薬剤師や教諭により、学校環境衛生の基準に基づき実施している。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

健康診断や相談を通じて児童・生徒の健康づくりに努めているが、生活習慣の多様化に伴い、児童・生徒の健康管理に対するきめ細やかな対応が求められている。

児童・生徒数も増加しており、保健室などのスペースの確保や検診項目の見直しも必要である。また、食生活の変化に対応した広範囲な健診・検査も必要である。

近年はインターネットの普及や生活様式の多様化など社会環境だけでなく、温暖化など自然環境までも地球規模で変化している。その中で、子供たちの健康課題も多岐にわたり、生活習慣病やアレルギー疾患の増加など学校での健康管理の重要性はますます高くなっている。

今後の展開

児童・生徒数の増加や多様化する生活環境に対応するため、保健室の整備を進める。また、児童・生徒のさらなる健康増進を図るため、食生活の変化に対応した広範囲な健診・検査を実施するとともに、体育の授業などを通じて健康づくりの推進に努める。

各小中学校の学校保健委員会や学校保健会を通じて、学校保健の諸問題の解決を図っていく。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
小・中学校健康診断関連事業	健康診断や相談等を通して児童・生徒の健康づくり、健康管理を進めていく。	健康診断や相談等を通して児童・生徒の健康づくり、健康管理を進めていく。	健康診断や相談等を通して児童・生徒の健康づくり、健康管理を進めていく。	健康診断や相談等を通して児童・生徒の健康づくり、健康管理を進めていく。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
教育部 学務保健課				
事業種別				
主要な事務事業	<ul style="list-style-type: none"> ・学校医による定期健康診断により、疾病異常の早期発見に努め、治療を勧めた。 ・検査機関の検診、健診により疾病異常の把握に努めた。 ・学校環境衛生について、基準に基づき実施した。 			
4か年事業費計(単位:千円)				
166,408				
	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				
	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の前算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H26年度		H27年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 小・中学校健康診断関連事業	20		41,411,000	37,742,191	38,607,000	児童・生徒の健康保持、増進のために疾病の早期発見、治療を促すなど健康診断の充実と、学校歯科	B	1
2 学校医等設置事業	10		96,464,000	95,934,699	96,453,000	児童・生徒の健康に資するため、各小中学校に学校医等の非常勤職員を学校保健安全法に基づき配置	B	1
3 結核対策委員会運営事業	10		156,000	130,000	156,000	専門家による結核対策委員会にて、精密検査が必要なものの選択	B	1
4 学校保健会運営事業	30		536,000	435,268	524,000	児童・生徒等の健康づくりの推進、保健衛生、環境衛生の充実発展を図るために設置	B	1
5 学校環境衛生事業	10		1,534,000	1,323,324	1,830,000	学校環境衛生基準に基づき検査等を行う。	B	1
6 学校保健室運営事業	30		11,180,000	10,021,834	11,686,000	児童・生徒の健康増進と保健衛生向上を期す。	B	1
7 災害共済給付制度事業	30		17,556,000	17,530,305	17,552,000	学校管理下における児童・生徒の災害に対して給付を行う。	B	1
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			168,837,000	163,117,621	166,808,000			

施策評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	056	学校施設の保全			
総合計画	基本目標	人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）		主担当部課名	教育部 総務課
	基本施策	07	学校教育の充実		
めざす姿	校舎などの外壁や天井に耐震対策を施し、学校施設の設備等の適切な維持管理を行うことで、児童・生徒が安全に安心して快適に学ぶことのできる施設環境づくりを目指します。				

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	311,031,000	401,316,000	2,102,674,000			
国庫支出金	0	0	421,300,000			
都支出金	6,055,000	4,017,000	340,307,000			
市債	0	0	473,000,000			
その他	53,319,000	61,063,000	72,341,000			
一般財源	251,657,000	336,236,000	795,726,000			
予算現額	323,183,000	650,316,000	0			
決算額	315,571,291	604,919,054	0			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	3,860,000	75,544,000	0			
市債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	281,578,291	487,733,973	0			
執行率	97.6	93.0	0.0			
(人件費)						
職員数	4.66	1.86	0.00			
職員人件費	37,250,144	14,043,199	0			
嘱託員数	0.00	0.00	0.00			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	4,406,433	1,882,501	0			
総コスト	357,227,868	620,844,754	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
学校施設の非構造部材の耐震化率	0	実績	0	-	-	-	75
	%	達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	
学校水道（水飲栓）の直結給水化率	12.1	実績	27.3	-	-	-	60
	%	達成率	45.5	0.0	0.0	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

学校施設の非構造部材の耐震化については、平成27年度に全て行う。

4 施策の進捗状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進捗状況	やや遅れているが、概ね順調			
達成できている点	直結給水化工事については、小学校、中学校の1校ずつ行うことができ、着実に進めている。			
達成できていない点	非構造部材の耐震化については、平成27年度に全ての学校で工事を行う。			

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
<p>学校施設の改修等を行い、児童・生徒が安心して学校生活を送れるよう施設の整備をしてきた。また、平成25年度を以って全ての小中学校の耐震化を完了し、学校施設の安全性を高めた。</p>
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
<p>震災時に避難所として使用されることが想定される体育館・武道場の天井等の非構造部材の耐震化を行い、学校施設を更に安全なものにする。また、老朽化が進む学校施設の長寿命化を進める必要がある。</p>
今後の展開
<p>築後40年以上を経過した学校が多く、今後より一層改修の必要性が高まってくる。府中公共施設マネジメントと学校運営のバランスをとったうえで、計画的に学校施設を維持・管理していく。</p>

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
小・中学校校舎等整備事業	学校水道（水飲栓）の直結化 2校 外壁塗装・屋上防水 小学校の校庭芝生化	学校水道（水飲栓）の直結化 3校 外壁塗装・屋上防水 小学校の校庭芝生化	学校水道（水飲栓）の直結化 4校 外壁塗装・屋上防水 小学校の校庭芝生化	学校水道（水飲栓）の直結化 4校 外壁塗装・屋上防水 小学校の校庭芝生化
	【進捗状況】 遅れが生じている。このままでは目標達成が難しい	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
教育部 総務課	学校水道の直結給水化については、計画通り行うことができたが、外壁塗装・屋上防水は未達成。校庭芝生化については、既設校の維持のみ行った。			
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
960,016				
	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				
	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の前算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H26年度		H27年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 小・中学校校舎等老朽化対策事業	30		37,000,000	31,860,000	79,000,000	学校施設の老朽化対策事業	B	1
2 小・中学校校舎等整備事業	30		364,316,000	573,059,054	759,774,000	小・中学校の校舎等施設の整備	A	
3 学校施設非構造部材耐震化事業	30		0	0	1,263,900,000	小・中学校の体育館等の非構造部材の耐震化	C	2
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			401,316,000	604,919,054	2,102,674,000			

施策評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	057	青少年の健全育成				
総合計画	基本目標		人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）		主担当部課名	子ども家庭部 児童青少年課
	基本施策	08	青少年の健全育成			
めざす姿	家庭・学校・地域社会が連携して、青少年健全育成活動や地域の環境浄化活動を行い、多様な体験活動や活動拠点が提供されて、青少年が健全に育成される望ましい社会環境が整備されることにより、青少年が心身ともに健やかに育っています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	367,820,000	360,444,000	367,853,000			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	97,068,000	100,405,000	103,871,000			
市債	0	0	0			
その他	139,263,000	121,780,000	130,199,000			
一般財源	131,489,000	138,259,000	133,783,000			
予算現額	367,859,000	384,174,000	0			
決算額	353,838,970	376,616,439	0			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	101,057,400	102,395,000	0			
市債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	130,186,070	148,922,339	0			
執行率	96.2	98.0	0.0			
(人件費)						
職員数	22.46	22.16	0.00			
職員人件費	179,527,961	167,087,781	0			
嘱託員数	49.15	49.00	0.00			
嘱託員人件費	159,151,485	164,185,427	0			
(間接経費)						
間接経費	2,103,117	1,866,907	0			
総コスト	694,621,532	709,756,554	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
青少年対策地区委員会事業参加者数	11,478	実績	23,161	-	-	-	11,500
	人	達成率	201.4	0.0	0.0	0.0	
健全育成協力店の店舗	144	実績	147	-	-	-	170
	店	達成率	86.5	0.0	0.0	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

青少年対策地区委員会事業参加者数は積極的な広報活動により増加しており、平成29年度目標値を達成することができた。
また、健全育成協力店の店舗数については、毎年数店舗の新規加入があり、平成20年度から年々増加する傾向にあるが、既存協力店舗の廃業や閉店等があるため、全体として微増となっており、目標値には達していない。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている			
達成できている点	青少年健全育成活動や地域の環境浄化活動を行うことで、青少年が健全に育成される社会環境の確保に努めた。 また、青少年対策地区委員会をはじめ、学校等関係機関と連携し、青少年の多様な体験活動への参加の機会や活動拠点を提供することができた。			
達成できていない点	家庭・地域・学校と更なる連携を深め、青少年を取り巻く社会環境の変化に柔軟に対応する必要がある。 また、中学生や高校生の居場所づくりや、青少年に関する様々な相談内容に対応できる相談窓口を設置する必要がある。			

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
<p>青少年対策地区委員会をはじめ地域や学校関係機関との連携を図りながら、環境浄化活動、街頭広報活動、ふれあい事業を実施するなど、青少年が健全に育成される社会環境づくりに努め、また学童クラブ・放課後子ども教室の登下館時の安全確保のため、見守りボランティア、子ども緊急避難の家、健全育成協力店の募集を行った。また、青少年交流の場として、小学生バレーボールのつどいや小学生綱引きのつどいを実施するとともに、青少年の健全育成を訴える標語コンクールを実施した。また、毎月第4土曜日を「家庭の日」と定め、親子で参加するイベントを実施するなど啓発に努めた。さらに、青少年委員の協力のもとジュニアリーダー講習会など体験活動事業を実施し、青少年の自主性や社会性の育成に努めるとともに、子ども会、ボーイ・ガールスカウトの活動を支援した。青少年や子育てに関する悩みの相談窓口として「青少年・子ども相談」を実施するとともに、ひきこもり等の若者を持つ家族に対し、講演会、セミナー、個別相談会を実施した。</p> <p>子どもたちの放課後対策として「放課後子ども教室」と「学童クラブ」を全22小学校区で実施した。</p> <p>青少年の吹奏楽団や合唱団に継続した音楽活動の場所を提供することにより、学区や学年の異なる青少年が交流し、規律性や協調性を育んだ。また、青少年の文化活動の発表に係る使用料の一部を援助した。</p> <p>児童館においては、指導員が日々来館する児童と共に遊びながら見守りを行った。また、各種サークル活動を支援した。</p>
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
<p>体験活動事業や青少年団体の活動などを通じて、青少年の自主性や社会性などの育成に努めるとともに、青少年健全育成に係る地域の担い手を育成する必要がある。また、ひきこもり等の問題で悩んでいる若者本人や家族に対し、自立支援の輪が広げられるよう事業を継続する必要がある。また、子ども子育て支援新制度では、学童クラブの対象年齢が小学6年生までとなり、ニーズに応じた事業量を放課後子ども教室と一体的な運営を通じて確保する必要がある。</p> <p>また、自主活動奨励事業においては定員に達していないサークルをPRするとともに、今後はニーズに合わせたサークルを増やし、不公平が生じないように配慮する。</p>
今後の展開
<p>様々な体験活動を通じて自主性や社会性の育成を図り、子どもたちの健全な成長を促す必要があることから、体験活動事業やジュニアリーダー講習会等を引き続き実施するとともに、子ども会の活動については、引き続き活動支援のための補助を行う。青少年対策地区委員会をはじめ、関係団体等との連携を図りながら、青少年が健全に育成される社会環境づくりと家庭・地域における教育力向上のため、環境浄化活動、「家庭の日」の啓発を含めた街頭広報活動に努めるとともに、地域社会との交流の場を提供するため、ふれあい事業を実施する。また、ひきこもり等の若者の自立支援については、若者本人やその家族に対して、適切な支援へつなげられるよう、講演会やセミナー、個別相談を引き続き実施する。</p> <p>また、学童クラブと放課後子ども教室が一体的な運営ができるよう、放課後子ども教室の実施内容の見直しを行う。</p> <p>青少年音楽団体の育成については、新たな事業展開を図るため、民間活力を導入し、段階的に公益財団法人府中文化振興財団へ業務を引き継いでいく。</p> <p>児童館サークルについては活動内容を精査し、より多くの子どもたちが参加できるよう配慮する。</p>

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
青少年健全育成事業	子ども緊急避難の家や健全育成協力店事業など、環境浄化や啓発活動を地域との連携のもと実施するほか、各地域での交流事業や市主催のバレーボールのつどいや標語コンクールなどを実施する。また、毎月第4土曜日の「家庭の日」にあわせ親子のふれあいを大切にする事業を展開する。	子ども緊急避難の家や健全育成協力店事業など、環境浄化や啓発活動を地域との連携のもと実施するほか、各地域での交流事業や市主催のバレーボールのつどいや標語コンクールなどを実施する。また、毎月第4土曜日の「家庭の日」にあわせ親子のふれあいを大切にする事業を展開する。	子ども緊急避難の家や健全育成協力店事業など、環境浄化や啓発活動を地域との連携のもと実施するほか、各地域での交流事業や市主催のバレーボールのつどいや標語コンクールなどを実施する。また、毎月第4土曜日の「家庭の日」にあわせ親子のふれあいを大切にする事業を展開する。	子ども緊急避難の家や健全育成協力店事業など、環境浄化や啓発活動を地域との連携のもと実施するほか、各地域での交流事業や市主催のバレーボールのつどいや標語コンクールなどを実施する。また、毎月第4土曜日の「家庭の日」にあわせ親子のふれあいを大切にする事業を展開する。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
子ども家庭部 児童青少年課				
事業種別				
主要な事務事業	青少年対策地区委員会との連携により環境浄化や啓発活動、ふれあい事業を実施することができた。また、市主催事業を計画どおり実施し、普段は接点を持たない子どもたちの交流の場を提供することで青少年の健全育成に寄与した。			
4か年事業費計(単位:千円)				
35,532				
青少年総合相談運営事業	青少年・子ども相談を実施するとともに、ひきこもり等の若者自立支援のため、講演会やセミナー、個別相談からなる家族ゼミを実施する。	青少年・子ども相談を実施するとともに、ひきこもり等の若者自立支援のため、講演会やセミナー、個別相談からなる家族ゼミを実施する。また、ひきこもりやニートなどの相談体制の整備を検討する。	青少年・子ども相談を実施するとともに、ひきこもり等の若者自立支援のため、講演会やセミナー、個別相談からなる家族ゼミを実施する。また、ひきこもりやニートなどの相談体制を整備する。	青少年・子ども相談を実施するとともに、ひきこもり等の若者自立支援のため、講演会やセミナー、個別相談からなる家族ゼミを実施する。また、ひきこもりやニートなどの相談事業を展開する。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
子ども家庭部 児童青少年課				
事業種別				
主要な事務事業	青少年・子ども相談を実施するとともに、ひきこもり等の若者自立支援のため、講演会や家族ゼミを実施することで、青少年自身や子育てに悩む保護者の相談に対応し、必要に応じて関係機関につなげることができた。			
4か年事業費計(単位:千円)				
1,988				
	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H26年度		H27年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1	ちびっ子文化祭運営事業	30	1,803,000	1,802,762	1,803,000	文化センターで活動している小・中学生が年1回市内のホールで日頃の成果を発表する。	B	1
2	自主活動奨励事業	30	11,516,000	11,147,968	11,767,000	児童館において年間をとおして実施するサークル活動を支援する他、児童館に指導員を配置する。	B	1
3	成人の日記念青年のつどい運営事業	30	2,688,000	2,481,763	2,923,000	記念式典の開催	B	1
4	青少年団体活動支援事業	30	660,000	605,707	581,000	ボーイ・ガールスカウトや子ども会の活動を支援する	B	3
5	青少年委員活動事業	30	3,558,000	3,344,498	3,633,000	市に青少年委員（20人以内）を設置する	B	1
6	青少年団体育成奨励事業	30	8,996,000	8,540,913	8,533,000	青少年団体育成の奨励	C	1
7	青少年体験活動運営事業	30	1,452,000	651,371	1,210,000	野外活動や体験活動を実施する	B	1
8	放課後子ども教室事業	30	114,048,000	114,595,280	116,898,000	放課後子ども教室事業の実施	A	
9	青少年問題協議会運営事業	30	496,000	417,479	486,000	青少年の指導・育成・保護・矯正に関する総合的な施策の調査・審議・実施をする	B	1
10	青少年健全育成事業	30	8,428,000	7,772,518	7,785,000	青少年健全育成の環境づくり	B	1
11	学童クラブ管理運営事業	10	205,736,000	223,217,815	210,156,000	保護者が労働などの事情で昼間家庭にいない児童の健全育成を図る。	A	
12	青少年総合相談運営事業	30	1,063,000	2,038,365	2,078,000	若者の「ひきこもり」に対する自立を支援する	A	
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			360,444,000	376,616,439	367,853,000			

施策評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	058	地域コミュニティの活性化支援				
総合計画	基本目標		人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）		主担当部課名	市民協働推進本部 市民活動支援課
	基本施策	09	市民との協働体制の構築			
めざす姿	文化センターを中心とした市民主体のコミュニティ活動が行われ、地域住民のふれあいが深まり、こころ豊かな明るい地域社会が形成されています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	460,515,000	1,076,365,000	576,710,000			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	1,300,000	13,600,000	0			
市債	22,000,000	483,000,000	0			
その他	159,670,000	165,688,000	56,156,000			
一般財源	277,545,000	414,077,000	520,554,000			
予算現額	483,125,000	1,023,605,000	0			
決算額	434,415,556	1,001,932,777	0			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	1,100,000	15,000,000	0			
市債	20,000,000	435,000,000	0			
その他	20,000,000	435,000,000	0			
一般財源	391,516,919	531,342,065	0			
執行率	89.9	97.9	0.0			
(人件費)						
職員数	47.59	48.89	0.00			
職員人件費	380,356,793	368,714,593	0			
嘱託員数	0.85	0.00	0.00			
嘱託員人件費	2,752,365	0	0			
(間接経費)						
間接経費	13,580,651	13,356,822	0			
総コスト	831,105,366	1,384,004,192	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
文化センター利用者数	955,507	実績	926,141	-	-	-	976,000
	人	達成率	94.9	0.0	0.0	0.0	
各文化センター圏域でのコミュニティ事業参加者数	225,973	実績	222,427	-	-	-	231,000
	人	達成率	96.3	0.0	0.0	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

平成26年度は押立文化センターが改築工事中であり、開館はH27.2.9からだったため基準値を下回っているが、利用者・事業参加者数ともに順調である。今後も増加のための工夫をしていく予定である。

4 施策の進捗状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進捗状況	目標達成に向け順調に進捗している			
達成できている点	押立文化センター以外の10館については、前年以上の参加者で推移している。			
達成できていない点	押立文化センターについては、新しい建物であることもPRしながら、かつ自主講座を開催し、センター拠点の活動者を確保していきたい。			

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果

11文化圏域の自治会、学校（PTA）、老人会、自主グループ等で構成されるコミュニティ協議会が主体となり、毎年地域まつり（夏まつり）を実施してきた。
 盆踊りやおはやし、模擬店、カラオケ大会など地域の人々が参加しやすい場を市民協働で提供し、地域コミュニティの形成を支援してきた。
 その他には、地域文化祭・高齢者を中心とした行事・運動目的のレクリエーション大会・地域住民対象の防災訓練・伝承行事など地域に根付いた各種行事を実施した。
 また、11文化センターでサークル活動する人々の成果の発表の場として、ちびっ子ふれあい文化祭・コミュニティ文化祭を実施してきた。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

行事の参加者数については、天候や日程、景気等に左右されやすいが、今後も催し内容やPR方法の見直しを行い、集客に努め、多くの地域住民の交流の場となるよう近隣の行事との重複開催にも配慮し、事業の充実を図ることが課題である。
 事業協力者の高齢化により協力者の確保が難しい面もあるが、次世代継承を考えながら対応していきたい。

今後の展開

市民協働の最前線とも言えるコミュニティ協議会の今後の活性化を支援し、伝統の良さを残しながら、地域の特性を活かした各圏域の特色となりうるイベントを取り入れ、より多くの方々に参加してもらえらる行事にしていき、交流の場として提供していく。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
コミュニティ圏域内地域交流促進事業	コミュニティ協議会の活性化を支援し、伝統の良さを残しながら各圏域でより地域の特性を活かしたイベントの内容を取り入れ、より多くの市民が参加できる交流の場を提供していく。	コミュニティ協議会の活性化を支援し、伝統の良さを残しながら各圏域でより地域の特性を活かしたイベントの内容を取り入れ、より多くの市民が参加できる交流の場を提供していく。	コミュニティ協議会の活性化を支援し、伝統の良さを残しながら各圏域でより地域の特性を活かしたイベントの内容を取り入れ、より多くの市民が参加できる交流の場を提供していく。	コミュニティ協議会の活性化を支援し、伝統の良さを残しながら各圏域でより地域の特性を活かしたイベントの内容を取り入れ、より多くの市民が参加できる交流の場を提供していく。
	【進捗状況】 目標以上に進んでいる	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
市民協働推進本部 市民活動支援課	前年度までの「ふれあいの集い運営費」「地域まつり運営費」「野外活動振興費」「ふるさと広場運営費」の目的別4事業を統合したことにより、各地域の特性を活かした事業が実施できた。			
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
	78,180			
コミュニティ事業運営事業	自主的なコミュニティ活動を助長する契機となるような行事等を、市が提供し、コミュニティ活動を促進していく。	自主的なコミュニティ活動を助長する契機となるような行事等を、市が提供し、コミュニティ活動を促進していく。	自主的なコミュニティ活動を助長する契機となるような行事等を、市が提供し、コミュニティ活動を促進していく。	自主的なコミュニティ活動を助長する契機となるような行事等を、市が提供し、コミュニティ活動を促進していく。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
市民協働推進本部 市民活動支援課	趣味や教養を高めながら、コミュニティづくりを進めるために各文化センターにおいて、子ども・高齢者向けの教室等を実施した。			
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
	10,900			
地域コミュニティ活動活性化支援事業	地域社会における住民自治の振興と市民生活の向上を図るため、自治会等が所有する公会堂の維持管理のための新築・改修・補修・敷地助成などを申請に基づき負担軽減をしていく。	地域社会における住民自治の振興と市民生活の向上を図るため、自治会等が所有する公会堂の維持管理のための新築・改修・補修・敷地助成などを申請に基づき負担軽減をしていく。	地域社会における住民自治の振興と市民生活の向上を図るため、自治会等が所有する公会堂の維持管理のための新築・改修・補修・敷地助成などを申請に基づき負担軽減をしていく。	地域社会における住民自治の振興と市民生活の向上を図るため、自治会等が所有する公会堂の維持管理のための新築・改修・補修・敷地助成などを申請に基づき負担軽減をしていく。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
市民協働推進本部 市民活動支援課	府中市自治会連合会に対し補助金の交付と自治会等が所有している公会堂の維持管理の助成を行い、地域社会における住民自治の振興と市民生活の向上を図った。			
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
	61,920			

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H26年度		H27年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 自治振興助成事業	30		18,203,000	17,712,200	17,983,000	自治会等に、回覧物の各世帯への配布などを委託する。	B	1
2 コミュニティ文化祭運営事業	30		1,235,000	1,235,000	1,235,000	文化センターで活動する自主グループが日頃の成果を市民に展示・発表する。	B	1
3 コミュニティ圏域内地域交流促進事業	30		18,041,000	18,036,400	18,041,000	地域住民の交流とふれあいの場を広げ、コミュニティ活動を活発にするため、住民同士のふれあいの	B	1
4 コミュニティ事業運営事業	30		2,436,000	2,420,888	2,435,000	各文化センターにおいて、子ども・高齢者向けの教室等を実施する。	B	1
5 地域コミュニティ活動活性化支援事業	30		16,080,000	15,242,530	16,044,000	府中市自治会連合会に対し、補助金の交付を行う。公会堂の整備事業を実施するものに対し補助金を	C	1
6 文化センター管理運営事業	30		1,020,370,000	947,285,759	520,972,000	文化センター11館の施設の維持管理	B	1
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			1,076,365,000	1,001,932,777	576,710,000			

施策評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	059	民間活力による地域貢献活動の促進				
総合計画	基本目標	人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）			主担当部課名	市民協働推進本部 市民活動支援課
	基本施策	09	市民との協働体制の構築			
めざす姿	NPO・ボランティア団体、自治会、大学、企業等、行政が相互に協働・連携し、各組織が有する知的・人的・物的資源が地域に還元され、住民主体のまちづくりが進み、地域社会が発展しています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	3,184,344,000	105,588,000	364,358,000			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	0	0	0			
市債	1,582,000,000	60,000,000	241,000,000			
その他	1,595,220,000	1,876,000	1,728,000			
一般財源	7,124,000	43,712,000	121,630,000			
予算現額	2,559,653,000	105,588,000	0			
決算額	2,559,202,531	102,186,331	0			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	0	0	0			
市債	1,270,000,000	59,000,000	0			
その他	1,270,000,000	59,000,000	0			
一般財源	19,704,819	40,739,505	0			
執行率	100.0	96.8	0.0			
(人件費)						
職員数	4.81	6.00	0.00			
職員人件費	38,468,009	45,231,963	0			
嘱託員数	0.00	0.00	0.00			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	1,325,668	1,573,579	0			
総コスト	2,598,996,208	148,991,873	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
登録NPO・ボランティア団体数	115	実績	126	-	-	-	135
	団体	達成率	93.3	0.0	0.0	0.0	
市とNPO・ボランティア団体等が協働実施している事業数	85	実績	72	-	-	-	100
	事業	達成率	72.0	0.0	0.0	0.0	
市と大学や企業等が協働実施している事業数	52	実績	59	-	-	-	57
	事業	達成率	103.5	0.0	0.0	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

各課において平成26年5月に策定した「府中市市民協働の推進に関する基本方針」に基づき協働事業を整理した結果、平成26年度の「市とNPO・ボランティア団体等が協働実施している事業数」は、基準値である平成24年度と比べ、指標上は減少することとなったが、その他の指標は増加していることから、一定の成果を上げることができたものと考えられる。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている			
達成できている点	市民やNPO・ボランティア団体等に対する情報提供や支援の充実を図った。また、大学・企業との協働・連携事業について、新たな協働・連携先や、新たな分野での協働・連携の可能性を模索し、拡充を図った。			
達成できていない点	今後も地域貢献活動の促進に向けて、さらなる施策の展開が必要である。			

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果

平成14年度に府中NPO・ボランティア活動センターを設置し、情報提供や啓発事業等を通じて市民の地域貢献活動に対する理解と参加のきっかけづくりを行ってきた。また、平成21年度から府中NPO・ボランティア活動センターの運営を市内NPO法人に委託し、より市民目線に立った地域貢献活動の促進を図っている。

また、大学・企業等の地域貢献活動の促進については、大学とは平成14年度より東京農工大学、平成18年度より東京外国語大学、平成19年度より明治大学と、協定等に基づく協働・連携事業を引き続き実施している。また、企業スポーツチームとスポーツを通じた市民との交流を図るほか、平成24年度より、新たに市内事業者との高齢者宅の見守りを開始した。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

近年、NPO・ボランティア団体数及び地域貢献活動等に参加する市民の数は増加傾向にあり、様々な分野で協働が進んでいる。しかし、NPO・ボランティア団体数の増加に伴う活動場所の不足や、協働の担い手となり得る組織力のあるNPO・ボランティア団体の不足など、いまだ多くの課題も残されている。

また、協働・連携体制の構築された大学等の数については、近年横ばいとなっており、単年度事業、担当教授や研究室単位での連携が多い傾向にある。

今後の展開

今後は、府中NPO・ボランティア活動センターの支援機能をさらに拡充していく必要があることから、市民活動推進協議会の検討結果等に基づく新たな施策を展開していく。

また、大学・企業等の地域貢献活動の促進については、市と大学や企業等が協働で実施する事業数の増加を目指し、さらなる協働・連携の体制の構築を図る。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
NPO・ボランティア活動支援事業	市民活動推進協議会の検討結果等に基づき、府中NPO・ボランティア活動センターの支援機能を拡充する。	市民活動推進協議会の検討結果等に基づき、府中NPO・ボランティア活動センターの支援機能を拡充する。	新たな市民活動拠点施設を開設し、市民活動の普及啓発及び市民活動団体の支援に関する新たな施策を展開する。	市民活動の普及啓発及び市民活動団体の支援に関する新たな施策を展開する。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
市民協働推進本部 市民活動支援課	市民活動推進協議会の検討結果等に基づき、府中NPO・ボランティア活動センターの支援機能を拡充するため、新規事業を実施した。			
事業種別				
重点プロジェクト				
4か年事業費計(単位:千円)				
	301,850			
大学・企業連携事業	現在実施している大学・企業との協働・連携事業については、さらに事業の充実を図る。また新たな協働・連携先や、新たな分野での協働・連携の可能性を模索し、拡充を図る。	現在実施している大学・企業との協働・連携事業については、さらに事業の充実を図る。また新たな協働・連携先や、新たな分野での協働・連携の可能性を模索し、拡充を図る。	現在実施している大学・企業との協働・連携事業については、さらに事業の充実を図る。また新たな協働・連携先や、新たな分野での協働・連携の可能性を模索し、拡充を図る。	現在実施している大学・企業との協働・連携事業については、さらに事業の充実を図る。また新たな協働・連携先や、新たな分野での協働・連携の可能性を模索し、拡充を図る。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
政策総務部 政策課	国立大学法人東京農工大学と協働・連携に関する相互友好協定を締結した。また、大学や企業等との連携事業数が増加傾向にあることから、協働・連携体制の拡充に向け、意識の醸成を図ることができたものと考えている。			
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
	0			
府中駅南口第一地区再開発市民活動拠点施設整備事業	市民活動拠点施設の内装工事に伴う実施設計を行うとともに、管理運営等に関する検討を進める。	市民活動拠点施設の内装工事を行う。	市民活動拠点施設の内装工事を行い、当該施設を開設する。	市民活動拠点施設を運営する。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
市民協働推進本部 市民活動支援課	市民活動拠点施設の内装工事に伴う実施設計を行った。また管理運営等に関する検討を進めた。			
事業種別				
重点プロジェクト				
4か年事業費計(単位:千円)				
	0			

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H26年度		H27年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 NPO・ボランティア活動支援事業	30		14,281,000	13,850,037	27,495,000	NPO・ボランティア活動の推進、府中NPO・ボランティア活動センターの運営	A	
2 市民提案型市民活動支援事業	30		2,509,000	2,123,980	2,383,000	公益につながる先駆的な事業に対し、補助対象経費の2分の1以下、上限50万円の補助金を交付する	A	
3 市民協働推進事業	30		7,828,000	6,575,474	11,260,000	市民との協働の推進	A	
4 府中駅南口第一地区再開発市民活動拠点施設整備事業	30		80,970,000	79,636,840	323,220,000	府中駅南口第一地区第一種市街地再開発事業の施設建築物内に設置する市民活動拠点施設の整備	B	1
5 大学・企業連携事業	30	○	0	0	0	近隣地域にある大学等との連携事業の実施	B	1
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			105,588,000	102,186,331	364,358,000			